

評価対象年度	平成29年度	政策評価シート(震災復興用)	政策	7
--------	--------	----------------	----	---

「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	7	防災機能・治安体制の回復	政策担当部局	総務部、震災復興・企画部、環境生活部、保健福祉部、土木部、教育庁、警察本部
				評価担当部局	総務部

政策の状況

政策で取り組む内容

東日本大震災の教訓を踏まえ、県民生活の安全・安心を守る社会基盤である防災機能や治安体制の回復、充実・強化を推進するとともに、災害時の連絡通信手段や大規模な津波への備えを重視した広域防災体制を構築するため、「防災機能の再構築」、「大津波等への備え」、「自助・共助による市民レベルの防災体制の強化」及び「安全・安心な地域社会の構築」に取り組む。あわせて、東京電力福島第一原子力発電所から拡散した放射性物質への対応に引き続き取り組む。

特に、再構築された防災機能を最大限活用し、様々な自然災害等を想定した防災体制の強化に取り組み、大規模災害への備えを整える。また、警察施設等の機能回復及び機能強化を図るとともに、新たな街並み整備に合わせた交通安全施設等の整備を推進するほか、被災地を中心としたパトロール活動の強化を図り、治安・防災体制の回復・充実に努める。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	平成29年度決算(見込)額(千円)	目標指標等の状況	実績値(指標測定年度)		達成度	施策評価
				実績値	達成度		
1	防災機能の再構築	10,317,220	デジタル化する衛星系無線設備数(局)[累計]	60局 (平成29年度)	A	概ね順調	
			災害拠点病院の耐震化完了数(箇所)[累計](分野②①から再掲)	16箇所 (平成29年度)	A		
2	大津波等への備え	203,691	沿岸部の津波避難計画作成市町数(市町)[累計]	15市町 (平成29年度)	A	概ね順調	
3	自助・共助による市民レベルの防災体制の強化	99,605	防災リーダー(宮城県防災指導員等)養成者数(人)[累計]	8,870 (平成29年度)	B	概ね順調	
4	安全・安心な地域社会の構築	1,791,240	刑法犯認知件数(件)	14,929件 (平成29年)	A	概ね順調	

- 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
- 達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
- 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

政策評価(原案)	概ね順調
----------	------

評価の理由・各施策の成果の状況

・「防災機能・治安体制の回復」に向けて、4つの施策に取り組んだ。

・施策1の「防災機能の再構築」については、広域防災拠点の事業用地を取得したほか、県内7圏域に配置する圏域防災拠点で使用する通信機器の購入や、圏域防災拠点開設運営マニュアルを策定するなど、施策を構成する事業で一定の成果が得られていることから「概ね順調」と評価した。

・施策2「大津波等への備え」については、目標指標である「沿岸部の津波避難計画作成市町数」で目標を達成するなど、施策を構成する全ての事業で一定の成果が得られたことから、「概ね順調」と評価した。

・施策3「自助・共助による市民レベルの防災体制の強化」については、目標指標である「防災リーダー(宮城県防災指導員等)養成者数」で目標を達成できなかったものの、目標値9,000人に対して8,870人の実績値であることから達成率が97.9%であるほか、県内6地区において自主防災組織の立ち上げや活性化に向けた支援を新たに行うなど、一定の成果が得られていることから概ね順調に推移している。また、「②地域主導型応急危険度判定等実施体制の整備」でも、被災建築物応急危険度判定士等が養成されており、施策を構成する事業全てで一定の成果が得られたことから、「概ね順調」と評価した。

・施策4「安全・安心な地域社会の構築」については、震災被害により庁舎が損壊したため、仮庁舎を設置するなどして活動していた石巻警察署女川交番等の7庁舎の新築工事を完了させるなど各事業において一定の成果が得られ、かつ、目標指標(刑法犯認知件数)の目標値を達成した一方で、子どもや女性に対する声掛け事案、ストーカー・DV事案等の県民の身近なところで発生する犯罪が高水準で推移するなど、県民が肌で感じる治安は改善しているとはいいたいことなどから、全体の評価としては「概ね順調」と判断した。

・政策7「防災機能・治安体制の回復」は、以上の4つの施策で構成されている。構成する全ての施策で「概ね順調」と評価しており、被災施設の復旧の進捗のほか、大規模災害時の備えとして防災拠点の整備や防災リーダーの育成などが進み、防災機能の着実な向上がみられることから、政策全体としても「概ね順調」と考える。

政策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・施策1について震災から7年が経過し、記憶の風化が懸念される中で、全国的に大規模な災害の発生や行財政改革等に伴う厳しい定員管理計画等により、全国自治体からの派遣職員が減少しており、職員確保がより困難となってきた。任期付職員の採用についても、絶対数の少ない土木職等の専門職は採用困難な状況であり、職員確保には限界がある。また、防災体制の再整備等では県内7圏域に選定した圏域防災拠点で資機材やマニュアルの整備が進捗しており、今後は防災拠点で従事する職員のレベル向上も必要となってくる。</p> <p>・施策2の施策の方向「①津波避難計画の整備数」について、沿岸部の全15市町が策定済みとなったが、平成28年11月に発生した福島県沖を震源とする地震による津波への対応で、沿岸15市町の避難勧告や避難指示の出し方にばらつきがあったほか、車避難による渋滞が発生するなどの課題が明らかになった。</p> <p>・施策の方向「②震災記録の作成と防災意識の醸成」について、フォーラムやパネル展等様々な取組を実施しているが、震災から7年が経過し、風化が懸念される。</p> <p>・施策3の「自助・共助による市民レベルの防災体制の強化」について、共助の核となる自主防災組織では、東日本大震災以後、低下傾向が続いていたが下げ止まりつつある。しかし、沿岸市町では、津波被害による人口流出や復興まちづくりによるコミュニティの再編等による自治組織の解散や休止により、低下が顕著であり、組織率向上に向けた取組が必要である。 「東日本大震災時における宮城県内自主防災組織の活動実態調査報告書」（平成27年3月）によると、防災訓練への参加率が、5割未満の組織が全体で62.6%あるなど、自主防災組織の組織率が高い市町村においても、少子高齢化や過疎及び新興団地の問題などコミュニティ形成上の様々な課題を抱え、活動が低調な組織もあり、組織の活性化が必要である。</p> <p>・施策4について、県内被災地では、災害公営住宅等の整備に伴い、被災者の孤立化や自治組織の弱体化など、震災直後とは異なる新たな問題が表面化しているほか、復興事業に伴う素行不良者の流入等による治安悪化が懸念される。また、県内において高齢者はもとより幅広い年齢層を対象とした特殊詐欺被害が、依然高水準で推移していることなどから、情勢変化に対応した実態把握を行い、把握した被災者ニーズに基づいて問題解決に向けた対策を講じるなど、被災者の要望等を把握しながら、「安心」の提供と「安全」の確保を推進する必要がある。</p> <p>・被災地では、自力再建や災害公営住宅への入居により仮設住宅が集約され、コミュニティの再構築が必要となっているほか、災害公営住宅や防災集団移転団地への入居等が進み、新たなまちが形成されつつある。今後は、防犯リーダーを育成するなど、地域における治安組織を強固にするとともに、犯罪被害防止広報啓発活動により、より防犯意識の高揚を図る必要がある。団体の活動を促進する上では、助成金等財政面の課題もある。</p> <p>・政策全体では、「防災・安全・安心」が得られるよう事業を実施しており、復興の進捗により形成される新たな地域コミュニティにおいては、地域住民の防災力・防犯力の向上が求められる。また、被災地以外でも高齢化が進んでおり、防災の担い手確保については、県全体にとって喫緊の課題であるほか、女性の視点による防災対策を進める必要がある。</p>	<p>・全国各都道府県訪問による職員派遣要請及び昨年度に引き続き被災地の視察事業による職員派遣の効果と必要性を訴える他、県外の人材確保を目的とした沿岸市町の合同任期付職員採用試験等により任期付き職員の確保を支援する。</p> <p>・圏域防災拠点については、研修や訓練等によりマニュアルの実効性を高めるとともに、従事する職員のレベル向上を図っていく。</p> <p>・福島県沖を震源とする地震による津波に対する課題等を踏まえ、平成29年10月に津波避難計画策定ガイドラインを改正したが、引き続き市町、防災関係機関、学識経験者等との情報交換及び連携を図り、沿岸市町における津波避難計画の策定を促進する。</p> <p>・多くの人に広く関心を持ってもらい、震災の記憶の風化防止と防災意識の醸成につなげていくため、広報紙の記載内容の見直しや復興情報ポータルサイトなどアプローチ手法の多様化により、情報発信に取り組むこととしている。</p> <p>・市町村が行う自主防災組織の育成活性化に向けた取り組みを支援し、県内の地域防災力の充実・強化を図っていく。沿岸部の自主防災組織の立ち上げのみならず、活動が低調な内陸部の組織活性化の支援を行い、市町村の今後の事業に資するよう支援のモデル化を行う。また、自主防災組織に関する相談窓口の設置、先進的・先導的な取組を行っている自主防災組織に対する防災資機材購入費の助成を行うとともに、講演会・フォーラムを開催し、先進的・先導的な取組を行う模範となる自主防災組織の活動事例等に関する情報を県民等と共有していく。</p> <p>・自主防災組織等における次世代のリーダーなどの地域防災活動の担い手となる「みやぎ防災ジュニアリーダー」として高校生を中心に養成し、地域防災力の向上を図る。</p> <p>・各自自治体と連携協働した仮設住宅や災害公営住宅等に対する立ち寄りや巡回連絡等により、住民のニーズを把握し、被災地における安全・安心の醸成を図るとともに、タイムリーな犯罪被害防止関連情報の発信と同情報の浸透を図る。</p> <p>・被災地を始め、事件事故等の多発地域におけるパトロール活動及び駐留警戒を強化する。</p> <p>・官民を問わず助成等に関する情報の入手に努め、生活の本拠となる自治体や防犯ボランティア団体のリーダー、防犯協会等に対し積極的に情報発信するとともに、課題などの情報共有、検討を図る。</p> <p>・施策3において、これまで地域における共助の中核を担う自主防災組織のリーダーとなる宮城県防災指導員を増やす取組を実施しており、引き続き自主防災組織の活性化に取り組み、全体の底上げを図るほか、「みやぎ防災ジュニアリーダー」を養成し、地域防災活動の担い手の確保にも取り組む。さらに、宮城県防災指導員の募集に当たっては、市町村と協力しながら、女性受講者の増加を図っていく。また、施策4においては、仮設住宅における防犯活動の中心となる地域防犯サポーターを増やす取組を実施している。これらの取組を推進することにより、新たに形成される地域コミュニティにおける自主防災組織や地域治安組織を強固にし、地域レベルでの防災・防犯力の向上を図る。</p>

評価対象年度	平成29年度	施策評価シート(震災復興用)		政策	7	施策	1
施策名		1 防災機能の再構築		施策担当 部局	総務部、震災復興・企画部、環境生活部、保健福祉部、土木部、教育庁		
「宮城県震災復興計画」における体系		7 防災機能・治安体制の回復 【防災・安全・安心】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	総務部 (危機対策課)		

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	①被災市町村の職員確保等に対する支援 ◇ 膨大な事業量となっている被災市町村を支援するため、復興事業等に従事する職員の確保及び財政運営を支援する。
	②防災体制の再整備等 ◇ 防災ヘリポートなど震災により被災した消防・防災施設等の復旧強化を行うほか、情報伝達・情報通信基盤の再構築を行う。また、広域防災拠点の整備について、関係機関との調整を踏まえ、事業の推進を図る。
③原子力防災体制等の再構築 ◇ 東北電力女川原子力発電所周辺地域の防災体制を再構築するため、拡大した原子力災害対策を重点的に実施すべき区域の関係市町と連携を図るとともに、東京電力福島第一原子力発電所の事故への対応を踏まえ、全県的な放射能等監視施設及び原子力防災対策拠点施設の整備を行う。	④災害時の医療体制の確保 ◇ 災害時の医療提供体制を維持・確保するため、医療施設の耐震化を行うとともに、どのような災害にも適切な対応が取れるよう、災害時の情報通信機能の充実強化や実践的な防災訓練等を行う。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	4,088,879	2,203,284	11,497,312	10,317,220

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」																						
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">初期値 (指標測定年度)</th> <th rowspan="2">目標値 (指標測定年度)</th> <th rowspan="2">実績値 (指標測定年度)</th> <th colspan="2">達成度</th> <th rowspan="2">計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 デジタル化する衛星系無線設備数(局)[累計]</td> <td>0局 (0%) (平成22年度)</td> <td>60局 (100%) (平成29年度)</td> <td>60局 (100.0%) (平成29年度)</td> <td>A</td> <td>100.0%</td> <td>60局 (100%) (平成29年度)</td> </tr> <tr> <td>2 災害拠点病院の耐震化完了数(箇所)[累計](分野(2)①から再掲)</td> <td>12箇所 (75.0%) (平成22年度)</td> <td>16箇所 (100%) (平成29年度)</td> <td>16箇所 (100%) (平成29年度)</td> <td>A</td> <td>100.0%</td> <td>16箇所 (100%) (平成29年度)</td> </tr> </tbody> </table>		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)		達成率	1 デジタル化する衛星系無線設備数(局)[累計]	0局 (0%) (平成22年度)	60局 (100%) (平成29年度)	60局 (100.0%) (平成29年度)	A	100.0%	60局 (100%) (平成29年度)	2 災害拠点病院の耐震化完了数(箇所)[累計](分野(2)①から再掲)	12箇所 (75.0%) (平成22年度)	16箇所 (100%) (平成29年度)	16箇所 (100%) (平成29年度)	A	100.0%
	初期値 (指標測定年度)					目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)		達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)												
			達成率																				
1 デジタル化する衛星系無線設備数(局)[累計]	0局 (0%) (平成22年度)	60局 (100%) (平成29年度)	60局 (100.0%) (平成29年度)	A	100.0%	60局 (100%) (平成29年度)																	
2 災害拠点病院の耐震化完了数(箇所)[累計](分野(2)①から再掲)	12箇所 (75.0%) (平成22年度)	16箇所 (100%) (平成29年度)	16箇所 (100%) (平成29年度)	A	100.0%	16箇所 (100%) (平成29年度)																	

平成29年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	45.3%	21.1%	II

※満足群・不満群の割合による区分

- I: 満足群の割合40%以上
かつ不満群の割合20%未満
- II: 「I」及び「III」以外
- III: 満足群の割合40%未満
かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）		概ね順調																													
評価の理由																															
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> 一つ目の指標「デジタル化する衛星系無線設備数」は、平成26年度までに衛星系防災行政無線設備59局のデジタル化による復旧・更新が完了している。残る1局は、被災した県防災ヘリコプター管理事務所であり、平成29年度に事務所の復旧に合わせて無線を整備したことから、平成29年度の実績値は60局となる。 二つ目の指標「災害拠点病院の耐震化完了数」は、計画期間中に3病院の耐震化を目標としており、平成28年度までに2病院（大崎市民病院、青葉病院）の耐震化が完了している。平成29年度に残る1病院（気仙沼市立病院）の耐震化が完了した。 																														
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度県民意識調査をみると、高重視群78.5%と高く、県民の関心の高さがみてとれる。また、満足群45.3%と不満群21.1%の差は24.2%で、前年度調査比1ポイント増となっており、県民から一定の評価が得られているものと考えられる。 																														
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年2月に、国の防災基本計画の修正や避難勧告等に関するガイドラインの改正等を反映し「宮城県地域防災計画」の修正を行った。 【主な修正点】 ①平成28年熊本地震及び平成28年台風10号災害の教訓等を踏まえた修正の反映 ②その他 厚生労働省が実施した病院の耐震改修状況調査の結果によると、平成28年9月1日時点で、全国の災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化率は87.6%（前年84.8%）となっている。 東日本大震災により、消防本部においては消防署所等77棟、消防車両43台、消防団においては、消防団拠点施設231棟、消防車両168台に被害が生じた。 平成30年3月末時点で、消防本部においては消防署所等93%、消防車両100%、消防団においては、消防団拠点施設75%、消防車両89%の復旧状況である。 沿岸市町が必要としている職員数の推移（平成24年度は6月1日現在、平成25年度以降は4月1日現在） <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>必要人数</td> <td>963</td> <td>1,294</td> <td>1,549</td> <td>1,581</td> <td>1,509</td> <td>1,421</td> </tr> <tr> <td>充足人数</td> <td>494</td> <td>1,033</td> <td>1,218</td> <td>1,259</td> <td>1,282</td> <td>1,246</td> </tr> <tr> <td>不足人数</td> <td>469</td> <td>261</td> <td>331</td> <td>322</td> <td>227</td> <td>175</td> </tr> </tbody> </table>				平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	必要人数	963	1,294	1,549	1,581	1,509	1,421	充足人数	494	1,033	1,218	1,259	1,282	1,246	不足人数	469	261	331	322	227	175
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度																									
必要人数	963	1,294	1,549	1,581	1,509	1,421																									
充足人数	494	1,033	1,218	1,259	1,282	1,246																									
不足人数	469	261	331	322	227	175																									
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> 「①被災市町村の職員確保等に対する支援」については膨大な事務量となっている被災市町村を支援するため、全国の地方公共団体や国の職員のほか、本県の職員を派遣するなどしている。被災地の視察事業では、51団体から88人の参加を得、この事業の後、新規の派遣や派遣の継続に繋がったケースもあり、概ね順調に推移していると考えられる。しかしながら、今後も復旧・復興事業のピークが続く中、全国的に在職数が少ない土木職等の専門職については、確保が困難な状況である。 「②防災体制の再構築」については、広域防災拠点の事業用地を取得したほか、県内7圏域に配置する圏域防災拠点で使用する通信機器の購入や、圏域防災拠点開設運営マニュアルを策定した。さらに、消防団拠点施設の復旧については、平成29年度までは、国に対する財政支援の要望活動により、市町が要望する予算が確保されているなど、概ね順調に推移していると考えられる。 「③原子力防災体制等の再構築」については、平成29年11月14日及び23日に原子力防災訓練を実施したほか、原子力災害対策重点区域を含む関係市町村全てにおいて、避難先自治体との間に広域避難に係る協定が締結されるなどの成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。 「④災害時の医療体制の確保」については、大規模災害時医療体制整備事業や救急医療情報センター運営事業では、関西地域中心で行われた政府総合防災訓練における当県のDMAT（災害派遣医療チーム）インストラクターの派遣経費を補助したほか、各種災害関連会議を実施し、大規模災害時医療救護体制の強化に努めるなど、いずれも成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。 「⑤教育施設における地域防災拠点機能の強化」については、県立学校の避難所利用を希望する関係市町と各学校との間で、避難所の指定に係る協議を継続して行い、平成29年度末時点で23市町45校と基本協定を締結するなど、全ての事業で成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。 以上のとおり、施策を構成する事業の「①被災市町村の職員確保等に対する支援」については、土木職等の専門職員の確保が困難な状況であるものの、県民意識調査結果も向上しており、他の事業においても一定の成果がみられるが、後述する課題があり、より一層施策を推し進める必要があることから、施策全体としては「概ね順調」であると考えられる。 																														

※ 評価の視点 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> 「①被災市町村の職員確保等に対する支援」について、震災から7年が経過し、記憶の風化が懸念される中で、全国的に大規模な災害の発生や行政改革等に伴う厳しい定員管理計画等により、全国自治体からの派遣職員が減少しており、職員確保がより困難となってきている。また、任期付職員の採用についても、絶対数の少ない土木職等の専門職は採用困難な状況であり、職員確保には限界がある。 「②防災体制の再整備等」について、圏域防災拠点の資機材やマニュアルの整備が進捗しており、今後は防災拠点で従事する職員のレベル向上も必要となってくる。また、消防団拠点施設の復旧について、沿岸部の市町では土地区画整理事業等の他事業と調整を図りながら整備する必要があるなどの理由により復旧に時間を要していることから、継続的な財源の確保が必要となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 全国各都道府県訪問による職員派遣要請及び昨年度に引き続き被災地の視察事業による職員派遣の効果と必要性を訴える他、県外の人材確保を目的とした沿岸市町の合同任期付職員採用試験等により任期付き職員の確保を支援する。 圏域防災拠点について、研修や訓練等によりマニュアルの実効性を高めるとともに、従事する職員のレベル向上を図っていく。 消防団拠点施設の復旧について、市町には国の復旧費補助金制度等の活用について適切に助言・指導するとともに、国には復旧に向けた財政支援の継続を今後も要望していく。

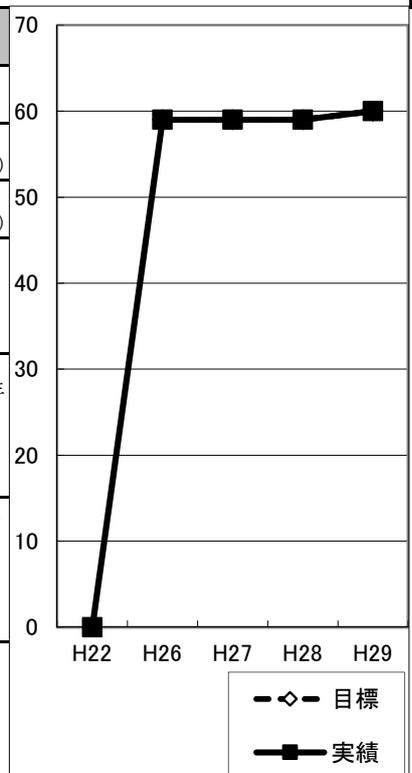
評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	7	施策	1
----	---	----	---

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	デジタル化する衛星系無線設備数(局)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
災害時における迅速かつ大量の情報伝達のためには、IP通信を可能とする衛星系無線のデジタル化が有効であることから、防災機能再構築の目標指標として設定したものを。	目標値	-	59局 (98.3%)	59局 (98.3%)	59局 (98.3%)	60局 (100.0%)	
	実績値	0局 (0.0%)	59局 (98.3%)	59局 (98.3%)	59局 (98.3%)	60局 (100.0%)	
	達成率	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

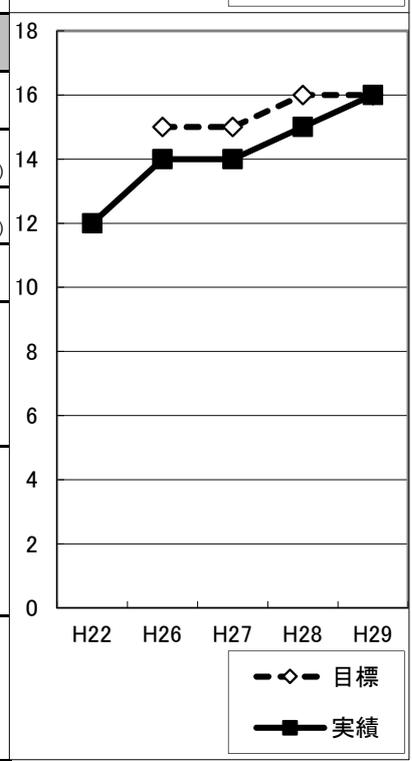


目標値の設定根拠
 ・県が整備(デジタル化)すべき衛星系防災行政無線設備の総数
 ・無線設備設置対象の建物(県防災ヘリコプター管理事務所)の完成予定時期が平成29年度となったため、目標達成年度を平成29年度とした。

実績値の分析
 ・平成25年度は、4局(県気仙沼合同庁舎:6局, 県地方機関:2局, 市町村:32局, 消防本部:11局, 防災機関:4局)のデジタル化を完了した。
 ・平成26年度は、55局(県合同庁舎:6局, 県地方機関:2局, 市町村:32局, 消防本部:11局, 防災機関:4局)のデジタル化を完了した。
 ・平成29年度は、1局(県防災ヘリコプター管理事務所)のデジタル化を完了した。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	災害拠点病院の耐震化完了数(箇所)[累計](分野(2)①から再掲) [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
災害拠点病院の耐震化が完了した箇所数の累計数	目標値	-	15箇所 (93.8%)	15箇所 (93.8%)	16箇所 (100.0%)	16箇所 (100.0%)	
	実績値	12箇所 (75.0%)	14箇所 (87.5%)	14箇所 (87.5%)	15箇所 (93.8%)	16箇所 (100.0%)	
	達成率	-	66.7%	66.7%	75.0%	100.0%	



目標値の設定根拠
 ・県内における災害拠点病院の耐震化は、平成22年度までに3病院を残し完了した。このため、平成29年までに、これらの3か所の病院の耐震化を目標として設定することとした。

実績値の分析
 ・宮城県沖地震に備え、県内の災害拠点病院は耐震化が進んできたが、3病院については、完了に至らない状況で被災し、平成23年度中は、復旧対応に終始したため、大きな進捗は見られなかったが、その後平成26年度までに2病院の耐震化が完了した。
 ・平成29年度に残る1病院(気仙沼市立病院)の耐震化が完了した。
 ・なお、平成28年度中途に総合南東北病院が新たに災害拠点病院に指定されたことにより、耐震化された災害拠点病院は16箇所となった。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

評価対象年度 平成29年度

政策 7 施策 1

県民意識調査結果

調査実施年度 (調査名称)		平成27年度 (平成27年県民意識調査)		平成28年度 (平成28年県民意識調査)		平成29年度 (平成29年県民意識調査)			
県 全 体	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	44.9%	77.8%	43.3%	78.7%	42.3%	78.5%
		やや重要		32.9%				35.4%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	4.2%	5.3%	4.6%	5.5%	4.7%	5.5%
		重要ではない		1.1%				0.9%	
		分からない		16.9%		15.8%		16.1%	
		調査回答者数		1,788		1,824		1,798	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	7.9%	41.3%	9.4%	45.5%	8.7%	45.3%
		やや満足		33.4%				36.1%	
		やや不満	不満群 の割合	17.0%	24.5%	16.0%	22.3%	16.3%	21.1%
		不 満		7.5%				6.3%	
		分からない		34.2%		32.2%		33.5%	
		調査回答者数		1,767		1,807		1,766	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	44.7%	78.4%	45.1%	79.4%	44.9%	81.5%
		やや重要		33.7%				34.3%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	4.0%	5.0%	5.3%	5.7%	3.4%	4.0%
		重要ではない		1.0%				0.4%	
		分からない		16.5%		14.9%		14.4%	
		調査回答者数		671		703		699	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	7.6%	39.5%	8.8%	44.2%	10.4%	47.0%
		やや満足		31.9%				35.4%	
		やや不満	不満群 の割合	16.6%	24.5%	17.9%	23.0%	15.5%	19.6%
		不 満		7.9%				5.1%	
		分からない		35.8%		32.8%		33.4%	
		調査回答者数		667		692		691	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	45.0%	77.7%	41.9%	78.2%	40.9%	76.7%
		やや重要		32.7%				36.3%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	4.3%	5.5%	4.2%	5.5%	5.6%	6.5%
		重要ではない		1.2%				1.3%	
		分からない		16.8%		16.3%		16.8%	
		調査回答者数		1,076		1,096		1,059	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	7.9%	42.7%	9.6%	45.9%	7.6%	44.1%
		やや満足		34.8%				36.3%	
		やや不満	不満群 の割合	17.1%	24.6%	14.9%	22.1%	17.1%	22.3%
		不 満		7.5%				7.2%	
		分からない		32.7%		31.9%		33.7%	
		調査回答者数		1,060		1,090		1,037	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	7	施策	1
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成29年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要		平成29年度の実施状況・成果					
1	緊急	① 01 市町村の行政機能回復に向けた総合的支援(人的支援を含む)	13,223	事業概要		平成29年度の実施状況・成果					
				膨大な事業量となっている被災市町村を支援するため、復興事業等に従事する職員の確保を支援する。		・全国の地方公共団体、国からの職員派遣(平成30年2月1日:779人) うち宮城県職員の派遣(50人) うち宮城県任期付職員の派遣(73人) ・沿岸5市町合同任期付職員採用試験の企画(34人採用) ・宮城県内被災自治体視察事業の実施(51団体か・88人参加)					
		総務部 市町村課	ビジョン 関連:取組33	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	7,314	12,442	17,163	13,223				
2	緊急	① 02 災害復旧資金(貸付金)	800,000	事業概要		平成29年度の実施状況・成果					
				甚大な被害を受け、臨時に多額の資金需要が生じたことにより一時的な資金繰りに支障を来している市町村及び一部事務組合に対し、災害復旧資金を貸付ける。		・平成29年度は、南三陸町からの貸付要望があり、8億円の貸付を行った。 ・復興事業の規模が依然として大きいこと及びセーフティーネットとしての事業の性質に鑑み制度を継続する。 実績 H23 16市町 50億円 H24 9市町 40億円 H25 2市町 9億円 H26 3市町 10億円 H27~H28 貸付実績なし H29 1町 8億円					
		総務部 市町村課	ビジョン 関連:取組33	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	1,000,000	-	-	800,000				
3	緊急	② 01 消防機能回復事業	-	事業概要		平成29年度の実施状況・成果					
				震災により消防庁舎や多くの消防車両が流失し、沿岸部の市町を中心に消防力が著しく低下しているため、早急に消防力を回復、増強する。		・国の消防防災施設災害復旧費補助金及び消防防災設備災害復旧費補助金を利用し、市町が実施する復旧事業等の適切な執行について、市町に対し指導・助言した。 ○消防防災施設災害復旧費補助金 平成29年度確定件数等 件数 83件(宮城県、石巻市、気仙沼市、山元町、女川町、南三陸町) 確定額 2,319,532千円 ○消防防災設備災害復旧費補助金 平成29年度確定件数等 件数 51件(宮城県、石巻市、女川町、南三陸町) 確定額 141,711千円					
		総務部 消防課	ビジョン 関連:取組33	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-	-			

4	② 03	防災ヘリコプター 防災基地整備事業	957,862	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				津波により県防災ヘリコプター管理事務所が被災し、使用不能となっており、防災航空隊員の活動に甚大な支障をきたしていることから、新たな防災ヘリコプター活動拠点の復旧整備を図る。				・仙台空港隣接地の岩沼市下野郷地区において、国等関係機関や周辺地域住民の理解を得ながら平成28年度に格納庫、ヘリコプター駐機場等の工事に着手。平成30年3月竣工により、復旧整備が完了したことから、事業を廃止する。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
総務部				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
消防課		ビジョン 関連:取組31		妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	70,707	583,310	469,801	957,862
5	② 04	情報伝達システム 再構築事業	42,768	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				災害時の行政・防災機関との主たる情報システムである県防災行政無線ネットワークについて、現在の第一世代の衛星無線を、IP通信を可能とする第二世代衛星無線へと更新する。				・衛星系防災行政無線について、平成25年度に県庁等4局の、平成26年度に県合同庁舎等55局の復旧工事を行った。 ・平成29年度に県防災ヘリコプター管理事務所1局の復旧工事を行い、計画した全60局の復旧工事が完了し、当初の目的を達成したため平成29年度をもって事業を終了した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
総務部				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
危機対策課		ビジョン 関連:取組31		妥当	ある程度 成果があった	概ね効率的	廃止	1,357,849	-	-	42,768
6	② 06	防災体制マニュアル 等の見直し整備	-	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				大震災の経験・検証結果等に基づき、災害対策本部要綱、大規模災害応急マニュアル等の防災体制関係例規を見直し、全庁的な防災体制を再構築する。				・「みやぎ県民防災の日」総合防災訓練等を踏まえ、防災関係例規等の修正を適宜行った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
総務部				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
危機対策課		ビジョン 取組33		妥当	ある程度 成果があった	-	維持	-	-	-	-
7	② 07	地域防災計画再 構築事業	891	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				災害対策基本法の改正や防災基本計画の修正等を踏まえ、県地域防災計画の継続的な見直しを行う。				・災害対策基本法の改正や各分野における防災に関する法令・計画・指針等を反映させ、地域防災計画を修正した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
総務部				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
危機対策課		ビジョン 取組33		妥当	ある程度 成果があった	概ね効率的	維持	385	376	431	891
8	② 08	避難行動要支援 者等支援事業	-	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				地震等の災害発生時に避難行動要支援者が安全・確実に避難できる体制を確保するため、「宮城県避難行動要支援者等に対する支援ガイドライン」の周知・啓発を通じて、市町村の取組を支援する。				・「宮城県避難行動要支援者等に対する支援ガイドライン」に基づき、市町村に対する指導助言等の支援を行ったほか、全市町村を対象に、避難行動要支援者名簿、全体計画及び個別計画の作成状況の調査を実施し、市町村の状況把握に努めた。また、平成30年2月22日に市町村担当者説明会において担当者への説明を行ったほか、出前講座(1回)の実施により、関係者に対して普及啓発を行った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
保健福祉総務課		ビジョン 取組33 地創4(4)		妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-

9	② 09	土木部業務継続計画(BCP)	非予算的手法	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				災害時において、業務の停止を最小限にするため、業務継続計画(BCP)を再構築し、災害時を想定した訓練を行うなど継続的に改善する。				・大規模地震及び火山噴火警戒レベル4を想定した土木部防災訓練を実施し、土木部BCPに基づく初動対応の課題を検証し危機管理に備えた。			
		土木部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		防災砂防課	ビジョン 関連:取組31 地創4(4)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
10	② 10	広域防災拠点整備事業(宮城野原公園)	681,529	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				大規模災害時に県内をカバーする広域防災拠点として、宮城野原公園を拡張し都市公園の整備を行う。				・仙台貨物ターミナル駅の移転に向けて、移転先用地取得のための各種協議などについてJR貨物を支援した。			
		土木部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		都市計画課	ビジョン 取組31 地創4(4)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	142,850	405,672	7,351,600	681,529
11	② 12	石巻・気仙沼合同庁舎移転建替事業	6,214,694	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				東日本大震災により大きな被害を受けた石巻合同庁舎、気仙沼合同庁舎について、圏域の中核的行政機能及び防災拠点機能を果たすため、「本復旧」に向けた移転建替を実施する。				・現在、石巻合同庁舎は供用開始し、旧庁舎の解体設計を進めている。気仙沼合同庁舎は庁舎棟を供用開始し、附属棟建設工事を実施している。遅延無く、工事を進めている。			
		総務部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		管財課	ビジョン 関連:取組31	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	2,386,611	6,214,694
12	② 13	圏域防災拠点資機材等整備事業	20,998	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				広域防災拠点との連携のもと、各圏域(県内7つ)内市町村の防災活動の支援や、他圏域における防災活動に対し支援する役割を果たす「圏域防災拠点」における活動用資機材等を整備する。				・平成29年度からの仙台圏域防災拠点(県総合運動公園)を暫定の広域防災拠点とし、各圏域防災拠点の一部運用を開始した。 ・圏域防災拠点の全面運用開始に向け、拠点派遣職員用防災資機材(パソコン、防災服、ラジオ、寝袋等)の整備を行うほか、各圏域防災拠点の防災資機材の保管用倉庫の整備に着手した。			
		総務部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		危機対策課	ビジョン 取組31 地創4(4)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	-	-	97,905	20,998
13	② 14	市町村共同利用型クラウド(SaaS)基盤構築推進事業	-	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				機能的で効率的な行政体制の構築のため、市町村の各種システムの共同利用型クラウド(SaaS:ソース)基盤の構築を推進する。				・富谷市・村田町とで検討を行ってきた共同利用型クラウド(SaaS)導入に対して、導入メリットの周知や団体間の仕様調整などを支援し、平成29年10月に県内初となる共同利用型クラウドを導入することが決定した。(協定締結) ・平成30年10月のシステム導入に向け、仕様の詳細調整やシステム導入(変更)に伴う関係規則等の改正などに対して、必要な支援を行った。			
		震災復興・企画部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		情報政策課	ビジョン 取組24 地創4(5)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	4,968	402	-

14	② 15	合同庁舎災害復旧事業(総合情報ネットワーク及びみやぎハイパーウェブの整備)	57,304	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		東日本大震災の震災被害からの本復旧を図る石巻合同庁舎及び気仙沼合同庁舎の移転建替事業に併せて、業務を行うために必要不可欠な総合情報ネットワーク及びみやぎハイパーウェブの整備を行う。				・建て替えられた石巻及び気仙沼合同庁舎について、各所属の引越作業までに、総合情報ネットワーク及びみやぎハイパーウェブの整備が完了した。 なお、翌年度予定していた、石巻合同庁舎の機器撤去についても、建て替えの進捗に併せ今年度に前倒して実施したため、本事業は平成29年度をもって廃止した。					
15	② 16	合同庁舎災害復旧事業(個人番号利用事務系ネットワークの移設)	2,436	事業の分析結果				平成29年度の実施状況・成果			
		東日本大震災の震災被害からの本復旧を図る石巻合同庁舎及び気仙沼合同庁舎の移転建替事業に併せて、個人番号利用事務系ネットワークの移設を行う。				・平成29年10月に気仙沼合同庁舎、平成30年2月に石巻合同庁舎の移設作業を実施、完了したため、本事業は平成29年度をもって廃止した。					
16	③ 01	原子力防災体制整備事業	312,342	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		東北電力女川原子力発電所周辺地域の安全・安心の確保を図るとともに、東京電力福島第一原子力発電所の事故への対応を踏まえ、新たな緊急事態応急対策等拠点施設を設置するなど、県内全域における原子力防災体制の整備を行う。 なお、整備に当たっては、国の原子力災害対策指針に基づいて進めるとともに、県の全庁的な原子力災害対応体制を構築する。				・原子力防災訓練 平成29年11月14日及び23日、防災関係80機関、参加者約2万2,400人により、災害対策本部の運営、防災関係機関との通信、UPZ地域内の学校等における屋内退避、汚染傷病者の搬送等からなる初動対応訓練及び住民避難や広報訓練等による避難等措置訓練を実施した。 ・避難計画関係 原子力災害対策重点区域を含む関係市町と全ての避難先自治体との間において広域避難に係る協定が締結された。 ・地域防災計画(原子力災害対策編)の修正 原子力災害対策指針等の改正を受け、地域防災計画を修正し、資料編もあわせて修正を行った。 ・防災資機材の整備等 原子力災害時に必要な防災資機材を関係機関に配備し、避難退避時検査に使用する車両用ゲート型モニタ等も整備した。 ・緊急事態応急対策等拠点施設の再建 当該施設の再建に向け、関連調査や設計業務を行った。 ※ PAZ: 予防的防護措置を準備する区域 原子力施設から概ね半径5km UPZ: 緊急時防護措置を準備する区域 原子力施設から概ね30km					
17	③ 02	環境放射能等監視体制整備事業	487,489	事業の分析結果				平成29年度の実施状況・成果			
		東北電力女川原子力発電所周辺地域の安全・安心の確保を図るため、監視測定に必要となる機器の整備・更新を行うとともに、被災したモニタリングステーションを再建する。				・測定機器の整備等 周辺モニタリングステーション3局の放射線測定装置の更新、広域モニタリングステーション10局の気象測器の更新などを行った。 ・モニタリングステーションの再建 局舎建設に係る設計業務を行うとともに、局舎に据え付ける放射線測定装置及び気象測器の購入等を行った。					
緊急	環境生活部 原子力安全対策課	ビジョン 関連: 取組33	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)				
		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	H26	H27	H28	H29		
緊急	環境生活部 原子力安全対策課	ビジョン 関連: 取組33	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)				
		妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	H26	H27	H28	H29		

18	緊急	③ 03	放射線・放射能広報事業	19,705	<p>事業概要</p> <p>東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の県内への影響を把握し、県民に正しい情報を提供するため、県内全市町村における放射線・放射能測定機器の整備・測定、ホームページによる放射線・放射能情報の提供及びセミナーの開催等を行う。</p> <p>また、東北電力女川原子力発電所周辺地域の安全・安心の確保を図るため、環境放射線等の監視結果を提供するとともに、同発電所2号機の震災後の施設の健全性や新規規制基準に適合することにより向上する安全性について、専門家から意見を聴取するための検討会を開催する。</p>	<p>平成29年度の実施状況・成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「放射能情報サイトみやぎ」の運営（アクセス数48,474件）※平成30年3月31日現在 ・放射線・放射能に関するセミナーの開催（仙台市、大崎市、大河原町で開催、参加者数72人） ・出前講座への職員の派遣（派遣回数0回、参加者数0人） ・パンフレットの作成（1,000部） ・原子力だよりみやぎの発行（89,000部×4回） ・女川原子力発電所2号機の安全性に関する検討会の開催（2回） 			
		環境生活部	ビジョン 関連：取組33	<p>事業の分析結果</p> <p>①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性</p> <p>妥当 ある程度成果があった 概ね効率的 維持</p>				<p>年度別決算（見込）額（千円）</p> <p>H26 H27 H28 H29</p> <p>48,815 27,493 27,526 19,705</p>	
19	緊急	③ 04	福島第一原発事故損害賠償請求支援事業	480	<p>事業概要</p> <p>東京電力福島第一原子力発電所の事故被害に対応するため、民間事業者等が行う東京電力への損害賠償請求等に対し、県内各地での説明会・個別無料相談会の開催や電話相談などを通じてきめ細かな支援を行うとともに、「東京電力福島第一原子力発電所事故対策みやぎ県民会議」において市町村・関係団体等と連携を図りながら、事故被害対策の総合的な取組を進める。</p>	<p>平成29年度の実施状況・成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者等の損害賠償請求支援 ・民間事業者等の損害賠償請求を支援するため、仙台弁護士会等と連携し、損害賠償請求説明会・個別無料相談会を県内各地で7回開催した。 ・事故対策みやぎ県民会議 平成30年2月9日に、平成29年度みやぎ県民会議幹事会を開催した。 イ 宮城県内の原子力損害の請求・賠償状況等について ロ 福島第一原発事故被害対策実施計画（第3期）に基づく平成30年度事業について ハ 事故対策みやぎ県民会議幹事会構成団体へのアンケート結果について ニ 福島第一原発の状況及び損害賠償状況について 			
		環境生活部	ビジョン 関連：取組33	<p>事業の分析結果</p> <p>①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性</p> <p>妥当 ある程度成果があった 概ね効率的 維持</p>				<p>年度別決算（見込）額（千円）</p> <p>H26 H27 H28 H29</p> <p>957 1,087 432 480</p>	
20	緊急	③ 05	除染対策支援事業	415	<p>事業概要</p> <p>県民の被ばくリスクを低減し、県民の不安を解消するため、放射性物質汚染対処特別措置法に基づき、市町村が行う除染対策事業（除去土壌等の処分を含む）に対する支援を進める。</p>	<p>平成29年度の実施状況・成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・汚染状況重点調査地域指定8市町の除染対策支援のための連絡調整 ・引き続き、精密型空間線量測定機器を市町村に貸与（28市町村、計32台） 			
		環境生活部	ビジョン 関連：取組33	<p>事業の分析結果</p> <p>①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性</p> <p>妥当 ある程度成果があった 概ね効率的 維持</p>				<p>年度別決算（見込）額（千円）</p> <p>H26 H27 H28 H29</p> <p>1,576 1,164 959 415</p>	
21	緊急	③ 06	学校給食の安全・安心対策事業	4,560	<p>事業概要</p> <p>東日本大震災における原子力災害に関し、教育環境のより一層の安全・安心の観点から、学校の校庭等の空間放射線量率及び学校給食用食材の放射能測定を行う。</p>	<p>平成29年度の実施状況・成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サンプル測定については、県内の教育事務所や学校給食会等に4台の簡易型放射能測定器を整備し、測定を行った。その結果、検査した774（H30.2.28最終）検体全てが精密検査実施の目安以下であった。 			
		教育庁	ビジョン 関連：取組7	<p>事業の分析結果</p> <p>①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性</p> <p>妥当 成果があった 概ね効率的 維持</p>				<p>年度別決算（見込）額（千円）</p> <p>H26 H27 H28 H29</p> <p>3,183 5,482 4,779 4,560</p>	

年度	緊急	事業概要	事業費	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
22	④ 02	大規模災害時医療救護体制整備事業	2,543	大規模災害時に医療救護活動を迅速かつ適切に実施できるよう、会議や訓練を開催するほか研修に参加することで、平時から医療救護活動に関する関係機関・団体の協力体制等の確立を図るとともに災害医療に関する知識を深める。				・関西地域中心で行われた政府総合防災訓練(広域医療搬送訓練)における当県のDMATインストラクターの派遣経費を補助したほか、各種災害関連会議を開催し、大規模災害時医療救護体制の強化に努めた。			
		保健福祉部 医療政策課	ビジョン 関連:取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	987	1,585	806	2,543
23	④ 03	救急医療情報センター運営事業	75,384	大規模災害時に各医療機関が診療の継続に必要とする物資や人的支援について速やかに把握し、その支援体制を確保するため、その情報システムを整備する。				・システム参加施設数:190施設			
		保健福祉部 医療政策課	2①② 再掲 ビジョン 関連:取組19	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	88,331	80,784	77,013	75,384
24	④ 04	地域医療推進委員会運営事業	502	地域医療体制の充実強化に関する重要事項として、地域医療復興計画等の進捗状況を中心に審議する。				・地域医療復興計画の変更等の重要案件がなかった事から、委員会は開催しなかったが、当該基金の事業延長申請に係る国との調整を行い、平成31年度までの延長が承認された。			
		保健福祉部 医療政策課	6①④ 再掲 ビジョン 関連:取組19	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	222	502
25	⑤ 01	防災主任・安全担当主幹教諭配置事業	619,500	大震災の記憶が薄れることなく後世に伝える仕組みを作るとともに、自然災害に対する危機意識を高め、学校教育における防災教育等の充実を図るため、全学校に防災主任を配置する。 あわせて、震災にとどまらず、総合的な学校安全、いじめ・不登校対策推進に係る地域の学校の中心的な役割を担う安全担当主幹教諭を拠点校に配置する。				・県内全ての公立学校(小・中・高校、特別支援学校)に防災主任を配置した。また、県内全市町村の小中学校75校に安全担当主幹教諭を配置した。 ・安全・防災教育の推進が図られ、児童・生徒の意識が高まった。さらに、地域と連携した防災訓練など実効性のある取組が各方面で展開された。			
		教育庁 教職員課	6①④ 再掲 ビジョン 関連:取組33 地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	685,072	689,072	678,639	619,500
26	⑤ 02	防災教育等推進者研修事業	2,595	公立小、中学校及び県立学校における防災教育の充実や防災等に係る対応能力を高めるため、防災教育等の推進的役割を担う人材を養成する。				・防災に関する専門的な知識等を習得するため、防災主任を対象とした研修を2回開催した。 ・防災教育における地域連携を推進するため、安全担当主幹教諭を対象とした研修を、初任の当該主任は4回、経験者には3回実施した。			
		教育庁 教職員課	6①④ 再掲 ビジョン ※取組17 地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	2,614	2,662	2,192	2,595

27	⑤ 03	防災拠点としての 学校づくり事業	非予算的手法	事業概要		平成29年度の実施状況・成果				
				今回の震災では多くの公立学校が避難所や防災拠点として活用された事実を踏まえ、公立学校の防災機能を高めることにより、今後の災害の現実的な対応に備える。		・県立学校の避難所利用を希望する関係市町と各学校との間で、避難所の指定等にかかる協議を継続して行った。平成29年度末現在、基本協定締結済み市町は23市町(45校)となっている。				
	教育庁 総務課、施設整備課	ビジョン 関連：取組31 地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	—	維持	9,808	-	-	-			
決算(見込)額計		10,317,220								
決算(見込)額計(再掲分除き)		9,619,741								

評価対象年度	平成29年度	施策評価シート(震災復興用)		政策	7	施策	2
施策名		2 大津波等への備え		施策担当 部局	総務部, 震災復興・企画部, 保健福祉部, 土木部		
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	7 防災機能・治安体制の回復 【防災・安全・安心】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	総務部 (危機対策課)		

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	①津波避難計画の整備等 ◇ 震災を踏まえ、県が作成した「津波対策ガイドライン」に基づき、沿岸市町の津波避難計画作成の支援を行う。
	②震災記録の作成と防災意識の醸成 ◇ 大震災の記憶を風化させないよう、震災の記録誌を作成し、後世へ伝える。 ◇ 大震災の教訓を後世に語り継ぐ上で必要となるメモリアルパーク構想の実現に向けた取組を推進する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費		93,842	59,016	142,170

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」											
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>初期値 (指標測定年度)</th> <th>目標値 (指標測定年度)</th> <th>実績値 (指標測定年度)</th> <th>達成度 達成率</th> <th>計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 沿岸部の津波避難計画作成市町数(市町)[累計]</td> <td>9市町 (平成25年度)</td> <td>15市町 (平成29年度)</td> <td>15市町 (平成29年度)</td> <td>A 100.0%</td> <td>15市町 (平成29年度)</td> </tr> </tbody> </table>		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	1 沿岸部の津波避難計画作成市町数(市町)[累計]	9市町 (平成25年度)	15市町 (平成29年度)	15市町 (平成29年度)	A 100.0%
	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)							
1 沿岸部の津波避難計画作成市町数(市町)[累計]	9市町 (平成25年度)	15市町 (平成29年度)	15市町 (平成29年度)	A 100.0%	15市町 (平成29年度)							

平成29年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	49.5%	17.3%	I

※満足群・不満群の割合による区分

- I: 満足群の割合40%以上
かつ不満群の割合20%未満
- II: 「I」及び「III」以外
- III: 満足群の割合40%未満
かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）		概ね順調
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・「沿岸部の津波避難計画作成市町数」は、県内沿岸部すべての15市町が津波避難計画を策定することを目標としており、平成28年度までに13市町が策定している。県では、沿岸市町に対し「宮城県津波対策ガイドライン(平成26年1月)」を参考に津波避難計画を作成するよう促進を図っており、平成29年度に新たに2町が策定し、累計15市町となり、達成率100.0%、達成度は「A」に区分される。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年県民意識調査をみると、高重視群76.8%と高く、特に沿岸部で高い傾向がみられる。 ・満足群49.5%と不満群17.3%の差は32.2%で、前年度調査比3.7ポイント増となっており、県民から一定の評価が得られているものと考えられる。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年2月に、国の防災対策基本指針の見直し内容や各分野における防災に関する法令・計画等を反映し「宮城県地域防災計画」の修正を行った。 【主な修正点】 ①防災基本計画の修正の反映 ②避難勧告等に関するガイドライン改定等の反映 ③その他 ・平成28年11月に発生した福島県沖を震源とする地震(最大震度5弱、県内最大震度4)により、東日本大震災後県内に初めて津波警報が発表され、その際の市町村の避難指示等の発令にばらつきがみられたり、住民の避難に課題も確認されたことから、県では平成26年1月に全面改定した「宮城県津波対策ガイドライン」の見直しを進め、平成29年10月に改定した。 ・東日本大震災から7年が経過し、風化が懸念される。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・「①津波避難計画の整備等」については、防災協定を新たに7件締結したほか、津波避難計画作成支援事業では、沿岸市町に対し、防災担当課長会議等で津波避難計画策定を促したほか、津波対策連絡会議で「津波対策ガイドライン」についての情報提供を図った結果、新たに2町が津波避難計画を作成し目標指標を達成した。 ・「②震災記録の作成と防災意識の醸成」については、東日本大震災の風化防止と震災復興に対する全国からの幅広い支援の継続を訴えるため、被災各県(青森・岩手・福島)と連携し、首都圏(東京)において、被災4県合同の実行委員会と東京都の共催による復興フォーラム(平成30年2月17日、来場者約1,100人)を開催したほか、多様な主体(県・市町村、教育・研究機関、企業、NPO等)と連携して、復興に向けた情報発信を行うため、東日本大震災再生期後半(H28～H29)の記録映像の撮影・収集(240セット)を行った。また、震災復興広報強化事業として、復興の進捗状況等をまとめた広報紙「NOW IS.」(15,000部/月)及び「みやぎ・復興の歩み7」(15,000部)の作成やパネル展を県内外で実施し、中長期的な支援意識の向上や復興の気運醸成を図った。 ・以上のことから、目標指標である津波避難計画策定市町数で目標を達成したほか、全ての事業で一定の成果が得られているが、後述する課題があり、より一層施策を推し進める必要があることから、施策と全体としては「概ね順調」であると考えられる。 	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・「①津波避難計画の整備数」について、沿岸部15の全市町が策定済みとなったが、平成28年11月に発生した福島県沖を震源とする地震による津波警報への対応で、沿岸15市町の避難勧告や避難指示の出し方にばらつきがあったほか、車避難による渋滞が発生するなどが明らかになっている。 ・「②震災記録の作成と防災意識の醸成」について、フォーラムやパネル展等様々な取組を実施しているが、震災から7年が経過し、風化が懸念される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・福島県沖を震源とする地震による津波に対する課題等を踏まえ、平成29年10月に津波避難計画策定ガイドラインを改正したが、引き続き市町、防災関係機関、学識経験者等との情報交換及び連携を図り、沿岸市町における津波避難計画の策定を促進する。 ・また、引き続きシンポジウムやパネル展等を開催し、県民の防災意識の向上を図り、津波による人的被害が最小限となるよう取り組んでいく。 ・ブログやSNS等を活用し、多数の人が見られる媒体での情報発信を行っていく。また、津波浸水表示板の設置や震災復興祈念公園の整備などを進めていき、風化防止を図る。 ・多くの人に広く関心を持ってもらい、震災の記憶の風化防止と防災意識の醸成につなげていくため、広報紙の記載内容の見直しや復興情報ポータルサイトなどアプローチ手法の多様化により、情報発信に取り組むこととしている。 ・震災の記憶の風化防止に向け、各市町において伝承施設等の整備や取組を進めていることから、こうした施設や取組をつなぎ、県全体としての震災の記憶・教訓の伝承のあり方の検討を行っていく。

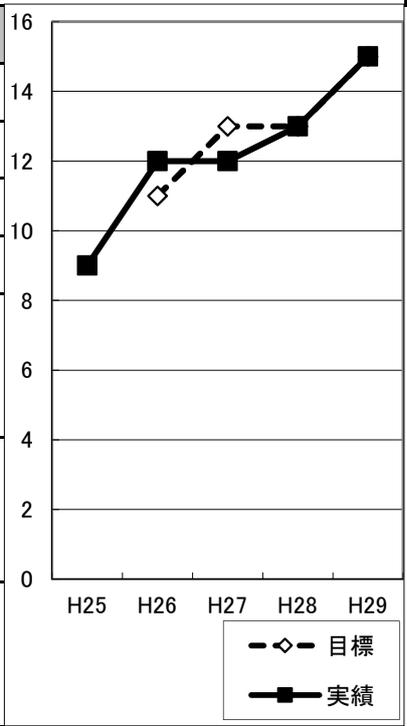
評価対象年度 平成29年度

政策 7 施策 2

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	沿岸部の津波避難計画作成 市町村数(市町)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H25	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	11	13	13	15
		実績値	9	12	12	13	15
		達成率	-	150.0%	75.0%	100.0%	100.0%
目標値の 設定根拠	・県内の沿岸全ての市町が、平成29年度までに津波避難計画を作成することを目標とした。						
実績値の 分析	・「県津波対策連絡協議会」において、平成28年11月の津波への対応で明らかになった課題や国のガイドラインの改定等を踏まえ、「津波対策ガイドライン」改正を行うとともに、同協議会を通じ沿岸市町に津波避難計画の策定を促した。 ・平成29年度までに全ての沿岸市町において津波避難計画を策定した。 (平成29年度策定:女川町,南三陸町)						
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	-						



評価対象年度 平成29年度

政策 7 施策 2

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成27年度 (平成27年県民意識調査)		平成28年度 (平成28年県民意識調査)		平成29年度 (平成29年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	43.1%	75.0%	44.5%	76.3%	40.6%	76.8%
		やや重要		31.9%		31.8%		36.2%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	6.3%	8.0%	5.9%	7.8%	6.4%	7.9%
		重要ではない		1.7%		1.9%		1.5%	
		分からない		17.1%		15.8%		15.2%	
		調査回答者数		1,811		1,853		1,819	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	9.3%	46.9%	11.3%	47.3%	9.8%	49.5%
		やや満足		37.6%		36.0%		39.7%	
		やや不満	不満群 の割合	13.8%	18.8%	13.9%	18.8%	13.9%	17.3%
		不満		5.0%		4.9%		3.4%	
		分からない		34.4%		34.0%		33.3%	
		調査回答者数		1,792		1,831		1,793	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	44.5%	78.0%	48.3%	80.7%	44.6%	80.4%
		やや重要		33.5%		32.4%		35.8%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	5.9%	7.9%	5.4%	7.1%	5.2%	6.6%
		重要ではない		2.0%		1.7%		1.4%	
		分からない		14.1%		12.3%		13.0%	
		調査回答者数		683		717		713	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	10.0%	48.5%	12.6%	49.3%	12.9%	54.8%
		やや満足		38.5%		36.7%		41.9%	
		やや不満	不満群 の割合	13.8%	20.9%	14.8%	20.6%	13.7%	17.4%
		不満		7.1%		5.8%		3.7%	
		分からない		30.6%		30.1%		27.8%	
		調査回答者数		680		708		708	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	42.4%	73.1%	42.2%	73.7%	38.2%	74.9%
		やや重要		30.7%		31.5%		36.7%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	6.6%	8.0%	6.3%	8.5%	7.1%	8.7%
		重要ではない		1.4%		2.2%		1.6%	
		分からない		18.9%		17.9%		16.4%	
		調査回答者数		1,085		1,109		1,064	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	9.0%	45.6%	10.5%	45.4%	7.8%	45.5%
		やや満足		36.6%		34.9%		37.7%	
		やや不満	不満群 の割合	13.8%	17.6%	13.6%	18.0%	14.1%	17.3%
		不満		3.8%		4.4%		3.2%	
		分からない		36.8%		36.6%		37.2%	
		調査回答者数		1,072		1,097		1,046	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	7	施策	2
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成29年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成29年度の実施状況・成果				
1	① 01	津波避難計画作成支援事業	非予算的手法	事業概要			平成29年度の実施状況・成果				
				県が作成した「津波対策ガイドライン」に基づき、沿岸市町が作成する津波避難計画の策定支援を行う。			・「県津波対策連絡協議会」において、「津波対策ガイドライン」改正を行った。 ・県津波対策連絡協議会等を通じ津波避難計画の策定を促した。 ・平成29年度までに全ての沿岸市町において津波避難計画を策定した。 (平成29年度策定: 女川町, 南三陸町)				
	総務部			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	危機対策課	ビジョン 取組33		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果があつた	-	維持	-	-	-	-
2	① 02	地域防災計画再構築事業	891	事業概要			平成29年度の実施状況・成果				
				災害対策基本法の改正や防災基本計画の修正等を踏まえ、県地域防災計画の継続的な見直しを行う。			・災害対策基本法の改正や各分野における防災に関する法令・計画・指針等を反映させ、地域防災計画を修正した。				
	総務部	7①② 再掲		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	危機対策課	ビジョン 取組33		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	385	376	431	891
3	① 03	防災協定・災害支援目録登録の充実	非予算的手法	事業概要			平成29年度の実施状況・成果				
				災害時の必要物資等の調達を円滑に行うため、災害時に支援をいただく企業団体等との防災協定や、災害支援目録への登録企業の拡大を図る。			・防災協定の締結(7件) ・災害支援目録(1件)				
	総務部			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	危機対策課	ビジョン 取組33		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果があつた	-	維持	-	-	-	-
4	① 04	意識啓発・防災マップ作成対応事業	非予算的手法	事業概要			平成29年度の実施状況・成果				
				地震や津波など災害に関する基礎知識等の普及や地域における危険箇所の把握に向けた防災マップの作成支援等を行う。			・出前講座の実施(9回, 受講者247人)				
	総務部			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	危機対策課	ビジョン 取組33		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度 成果があつた	-	維持	-	-	-	-
5	② 02	県政広報展示室運営事業	195	事業概要			平成29年度の実施状況・成果				
				震災の記憶を風化させないため、県政広報展示室を活用し、写真パネルなどにより、来庁者や見学者に分かりやすく紹介する。			・復旧・復興パネル等の展示を実施中。(平成24年度10月～)				
	総務部			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	広報課	ビジョン 取組33		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	237	323	599	195

			事業概要				平成29年度の実施状況・成果				
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
6	② 03	首都圏復興フォーラム運営事業	1,500	東日本大震災の風化防止と震災復興に対する全国からの幅広い支援の継続を訴えるため、青森・岩手・福島の前被災各県と連携し、被災地の復興状況や復興に向けた取組を首都圏の住民及びマスコミに広く情報提供するフォーラムを開催する。				・震災の記憶の風化防止のため、首都圏(東京)で被災4県合同の実行委員会と東京都の共催によるフォーラムを開催した。 日時:平成30年2月17日(土) 11時から16時まで 場所:東京国際フォーラム ホールD7・D1 及び地上広場(東京都千代田区) ステージイベント(D7) トークセッション 小池都知事・村井県知事 2011.3.11 あの時・・・～震災記憶を語る～ 石ノ森萬画館 統括部長 木村仁氏 事例発表 島康子氏、臂徹氏、安部俊郎氏、 和田智行氏 支援呼掛 野村克也氏 家族で学べる体験イベント(D1) 物販・飲食(地上広場) 来場者数 約1,110人 (D7:約170人, D1:約940人) 地上広場:約3,900人			
		震災復興・企画部 震災復興推進課	ビジョン 取組33	妥当	成果があった	効率的	維持	1,300	1,500	1,500	1,500
7	② 07	津波対策強化推進事業	369	今回の被災体験から得た教訓を風化させず、後世に広く伝承していくための県民協働の取組や津波防災シンポジウム等を開催することにより、住民への意識啓発活動を行う。				・津波防災シンポジウム「津波防災シンポジウム～新たなコミュニティで生かされる震災伝承とは～」を名取市で開催し、約300人の参加を得た。あわせて、復旧・復興パネル展を実施し、県民への意識啓発を図った。			
		土木部 防災砂防課	ビジョン 関連:取組31 地創4(4)	概ね妥当	ある程度 成果があった	概ね効率的	統合	369	3	3	369
8	② 08	3.11伝承・減災プロジェクト推進事業	14,074	被災事実を後世に伝承し、迅速な避難行動につながる様々な試みに積極的に取り組んでいく。この取組の総称を「3.11伝承・減災プロジェクト」とし、当面は津波浸水表示板等の設置を行う。				・平成29年度は、88枚の津波浸水表示板を設置、83の企業団体個人などを「伝承サポーター」として認定した。			
		土木部 防災砂防課	ビジョン 取組33 地創4(4)	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	15,400	14,912	16,143	14,074
9	② 09	震災復興祈念公園整備事業	91,453	東日本大震災で犠牲となられた方々の追悼や鎮魂と、震災の教訓の伝承を図るため、震災復興祈念公園を整備する。				・実施設計及び関係機関との調整が進み、工事発注を行った。			
		土木部 都市計画課	5④① 再掲 ビジョン 関連:取組31	妥当	ある程度 成果があった	概ね効率的	拡充	6,200	25,364	35,327	91,453

10	② 11	震災復興広報強化事業	36,312	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				被災地の復興関連情報を「みやぎ震災復興情報ポータルサイト」やSNS「いまを発信！復興みやぎ」で発信する。 また、復興の進捗状況等をまとめた冊子「みやぎ・復興の歩み」を作成するほか、広報紙「NOW IS.」を作成・配布する。 その他、ポスター掲示やパネル展等を県内外で実施し、震災の風化防止、中長期的な支援意識の向上や復興の気運醸成を図る。				(1) 広報誌「NOW IS.」の作成 ・毎月11日発行:15,000部/月 (2) 冊子「みやぎ・復興の歩み7」の作成(15,000部) (3) 震災復興ポスターの作成 ・4種類・3サイズ 各種類13,000部 (4) パネル展等(A1サイズ 10枚) ・委託業者実施分: 5件 ・県から貸出実績:37件 (みやぎ・復興の歩み6パネル含む) (5) ポータルサイト・SNSの運営・管理 ・サイト名称:みやぎ復興情報ポータルサイト ・サイト開設日:H28.7.11 ・SNSタイトル:「いまを発信！復興みやぎ」 ・SNS開設日:H28.6.10 (6) 東日本大震災復興情報コーナーの運営・情報更新			
11	② 12	東日本大震災記憶伝承・検証調査事業	39,997	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				東日本大震災の経験と教訓を次代に継承し、今後の大規模災害等に活かしていくため、記録誌等を作成するとともに、平成32年度までの10年間の復旧・復興の取組の成果と課題を整理し、東日本大震災の検証や伝承のあり方等について、調査・検討を行う。				・復興期間の総括検証のあり方検討 市町村、企業、団体等の意見や、過去の震災の取組との比較等を踏まえ、復興期間10年間の総括検証のあり方等を検討した。 ・震災の記憶・教訓伝承のあり方検討 震災の記憶の風化防止に向け、県・市町村、教育・研究機関、起業、NPO等の多様な主体が連携し、一元的に復興に向けた取組の連携や情報発信を行うため、伝承のあり方に関する調査・検討を行った。 ・東日本大震災再生期後半(H28～29)記録映像の撮影・収集・制作 記録映像 240セット、英語版60セット (地域別・7分野別)			
12	② 13	障害者震災記憶風化防止活動支援事業	18,900	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				ホームページやマルシェ等イベントの機会を通じて県内外に情報発信することにより、震災記憶の風化防止、障害者の生きがいづくり、人と人とのつながりづくりを支援する。				・被災した障害者等に被災体験や復興過程等の聞き取りを行い、記録化し、ホームページで公開したほか、パネルを作成し、パネル展及びマルシェ等のイベントを開催して広く発信した(15回)。 (平成30年2月末現在)			
		震災復興・企画部	ビジョン	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		震災復興推進課	取組33	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	34,213	36,312
		震災復興・企画部	ビジョン	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		震災復興推進課	関連:取組31	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	49,463	39,997
		保健福祉部	2③④ 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		障害福祉課	ビジョン	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			取組33	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	4,491	18,900
決算(見込)額計			203,691								
決算(見込)額計(再掲分除き)			92,447								

評価対象年度	平成29年度	施策評価シート(震災復興用)	政策	7	施策	3
施策名			3 自助・共助による市民レベルの防災体制の強化	施策担当 部局	総務部, 環境生活部, 土木部, 警察本部	
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	7 防災機能・治安体制の回復 【防災・安全・安心】	評価担当 部局 (作成担当 課室)	総務部 (危機対策課)		

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	①地域防災リーダーの養成等 ◇ 大規模災害発生時には、公的機関の対応に加え、地域コミュニティの中で組織される自主防災組織による対応が不可欠であるため、この組織において中心的役割を果たす地域防災リーダーの養成等を行う。
	②地域主動型応急危険度判定等実施体制の整備 ◇ 災害時に地域が主動的かつ速やかに避難所等の応急危険度判定を実施できるよう、市町村の実施体制の強化を図るとともに、その後の住宅等の判定活動を実施できるよう体制強化を図る。 ◇ 災害時に他の災害業務に忙殺される市町村に対し、判定を熟知する建築関係団体及び民間判定士による応援体制の強化を図る。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費		20,562	11,829	13,953

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」											
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>初期値 (指標測定年度)</th> <th>目標値 (指標測定年度)</th> <th>実績値 (指標測定年度)</th> <th>達成度 達成率</th> <th>計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 防災リーダー(宮城県防災指導員等)養成者数(人) [累計]</td> <td>2,673人 (平成22年度)</td> <td>9,000人 (平成29年度)</td> <td>8,870 (平成29年度)</td> <td>B 97.9%</td> <td>9,000人 (平成29年度)</td> </tr> </tbody> </table>		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	1 防災リーダー(宮城県防災指導員等)養成者数(人) [累計]	2,673人 (平成22年度)	9,000人 (平成29年度)	8,870 (平成29年度)	B 97.9%
	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)							
1 防災リーダー(宮城県防災指導員等)養成者数(人) [累計]	2,673人 (平成22年度)	9,000人 (平成29年度)	8,870 (平成29年度)	B 97.9%	9,000人 (平成29年度)							

平成29年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	41.5%	15.5%	I

※満足群・不満群の割合による区分
 I: 満足群の割合40%以上
 かつ不満群の割合20%未満
 II: 「I」及び「III」以外
 III: 満足群の割合40%未満
 かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）		概ね順調
評価の理由		
目標指標等	<p>・「防災リーダー（宮城県防災指導員等）養成者数」は、平成29年度に防災指導員養成講習を23回開催するなど、852人の防災指導員を養成するとともに、県内の公立学校に配置されている防災主任679人（前年度比-17人）と、仙台市で養成している地域防災リーダー（SBL）690人（前年度比52人増）を計上したことにより、目標値9,000人に対して実績値8,870人となり、達成率97.9%、達成度「B」に区分される。</p>	
県民意識	<p>・平成29年県民意識調査の結果をみると、高重視群が71.4%と高く、県民の関心の高さがみてとれる。また、満足群41.5%と不満群15.5%の差は26%で、前年度調査比1.5%増となっており、県民から一定の評価が得られているものと考えられる。</p>	
社会経済情勢	<p>・東日本大震災をきっかけに、国や地方公共団体のみならず、地域や企業等が一体となって防災・減災対策、災害活動に取り組むことの重要性が再認識されている。</p> <p>・国の防災対策基本法の改正や各分野における防災に関する法令・計画・指針等を反映し「宮城県地域防災計画」の修正を行った。</p> <p>【主な修正点】</p> <p>①防災基本計画の修正の反映</p> <p>②その他</p> <p>・平成29年度防災白書（内閣府）によると、宮城県の自主防災組織の組織率は82.7%で全国平均の82.7%と同率となっている。平成22年度の組織率（85.0%）と比べると△2.3%と、東日本大震災以後、東日本大震災以後、低下傾向が続いていたが下げ止まりつつある。しかし、沿岸市町では、津波被害による人口流出や復興まちづくりによるコミュニティの再編等による自治組織の解散や休止により、低下が顕著である。</p> <p>・また、自主防災組織の組織率が高い市町村においても、少子高齢化や過疎及び新興団地の問題などコミュニティ形成上の様々な課題を抱えている。</p>	
事業の成果等	<p>・「①地域防災リーダーの養成等」では、防災指導員養成講習を地域防災コース21回、企業防災コース2回の計23回開催し、防災指導員を養成したほか、既に防災指導員となっている方に対してフォローアップ講習を9回開催しスキルアップを図った。また、東日本大震災検証記録誌等を参考に出前講座を開催するなどにより、広く防災意識の普及啓発が図られ、さらに、県内の6地区において自主防災組織の立ち上げや活性化などに向けた支援を新たに行うなど、全ての事業で一定の成果が出ており概ね順調に推移していると考えられる。</p> <p>・「②地域主導型応急危険度判定等実施体制の整備」では、被災建築物応急危険度判定士456人、被災宅地危険度判定士231人を養成し、判定士名簿、判定連絡表及び資機材備蓄リストを市町村と共有するなど一定の成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。</p> <p>・以上のことから、目標指標については、目標値に対して97.9%とほぼ目標値に近い達成率となっているほか、全ての事業で一定の成果がみられ、県民意識調査結果の区分も「I」としていることから、「概ね順調」であると考えられる。</p>	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<p>・「①地域防災リーダーの養成等」について、平成26年度に実施した「東日本大震災時における宮城県内自主防災組織の活動実態調査」の「震災時に地震を含めて宮城県防災指導員が活動していたか」の項目では、「わからない」との回答が約5割（49.6%）にのぼっており、防災指導員の認知度向上が課題である。</p> <p>・自主防災組織については、東日本大震災以後、低下傾向が続いていたが下げ止まりつつある。しかし、沿岸市町では、津波被害による人口流出や復興まちづくりによるコミュニティの再編等による自治組織の解散や休止により、低下が顕著であり、組織率向上に向けた取組が必要である。</p> <p>「東日本大震災時における宮城県内自主防災組織の活動実態調査報告書」（平成27年3月）によると、防災訓練への参加率が、5割未満の組織が全体で62.6%あるなど、自主防災組織の組織率が高い市町村においても、少子高齢化や過疎及び新興団地の問題などコミュニティ形成上の様々な課題を抱え、活動が低調な組織もあり、組織の活性化が必要である。</p> <p>・宮城県防災指導員について、年齢構成は、60歳を超える方が7割を超え、男女比で見ると、男性が9割を超える状況にある。</p> <p>・「②地域主導型応急危険度判定等実施体制の整備」について、被災地域が主体的に判定活動を円滑に実施できるよう、引き続き地域の判定士や判定コーディネーターを養成するとともに、速やかに判定を実施できるよう初動体制等を整理したマニュアルの作成や、訓練等を実施することが必要である。</p>	<p>・平成28年度から引き続き防災指導員全員に腕章配布しており、今後も新たに養成した防災指導員に腕章を配布し、地域の防災活動等で着用していただくことで認知度向上を図っていく。</p> <p>・市町村が行う自主防災組織の育成活性化に向けた取り組みを支援し、県内の地域防災力の充実・強化を図っていく。沿岸部の自主防災組織の立ち上げのみならず、活動が低調な内陸部の組織活性化の支援を行い、市町村の今後の事業に資するよう支援のモデル化を行う。また、自主防災組織に関する相談窓口の設置、先進的・先導的な取組を行っている自主防災組織に対する防災資機材購入費の助成を行うとともに、講演会・フォーラムを開催し、先進的・先導的な取組を行う模範となる自主防災組織の活動事例等に関する情報を県民等と共有していく。</p> <p>・自主防災組織等における次世代のリーダーなどの地域防災活動の担い手となる「みやぎ防災ジュニアリーダー」として高校生を中心に養成し、地域防災力の向上を図る。</p> <p>・宮城県防災指導員の募集に当たっては、市町村と協力しながら、女性受講者の増加を図っていくとともに、「みやぎ防災リーダー養成事業」において、高校生を中心に防災ジュニアリーダーの養成を進め、次世代の担い手育成を図っていく。</p> <p>・引き続き、被災建築物応急危険度判定士の養成や判定コーディネーター講習会を開催するとともに、過去の事例や課題等を反映した宮城県版業務マニュアルを作成し、実施体制の強化を図る。また、速やかに判定活動を行えるよう連絡訓練等の実施を働きかけていく。</p>

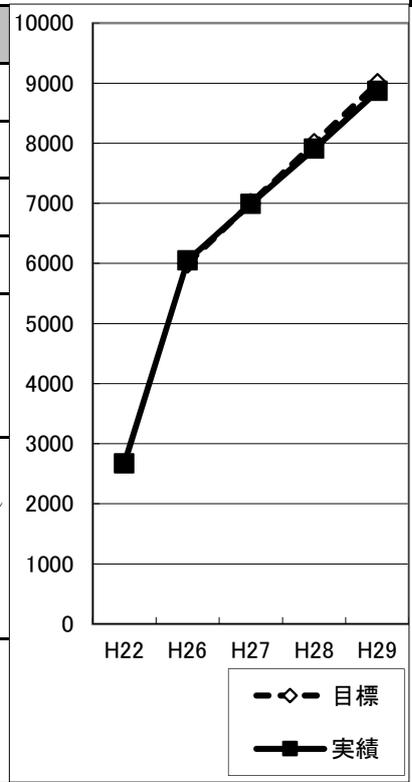
評価対象年度 平成29年度

政策 7 施策 3

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	防災リーダー(宮城県防災指導員等)養成者数(人)[累計] [ストック型の指標] 地域における防災活動の中心となる人材を養成する研修の受講者数	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	6,000	7,000	8,000	9,000
		実績値	2,673	6,051	6,991	7,909	8,870
		達成率	-	101.5%	99.8%	98.3%	97.9%
目標値の設定根拠	平成25年度末で5,000人を目標とした県内防災リーダー養成者数について、平成29年度までに9,000人養成することを新たな目標とした。						
実績値の分析	平成29年度末の実績値は8,870人であり概ね目標値を達成した。 平成29年度は、地域防災コースを21回、企業防災コースを2回開催した。また、これまで未実施だった七ヶ宿町で養成講習を実施し、県内全ての市町村に防災指導員が認定された。なお、平成24年度から県内の公立学校に養成・配置されている防災主任679人(前年度比-17人)と仙台市で平成24年度から養成している仙台市地域防災リーダー(SBL)690人(前年度比52人増)を防災リーダーとして計上している。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度 平成29年度

政策 7 施策 3

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成27年度 (平成27年県民意識調査)		平成28年度 (平成28年県民意識調査)		平成29年度 (平成29年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	30.0%	67.4%	31.5%	70.3%	28.9%	71.4%
		やや重要		37.4%				38.8%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	8.9%	10.7%	7.4%	9.0%	6.4%	8.0%
		重要ではない		1.8%				1.6%	
		分からない		21.8%		20.6%		20.5%	
		調査回答者数		1,785		1,839		1,787	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	6.1%	36.7%	6.5%	41.8%	7.8%	41.5%
		やや満足		30.6%				35.3%	
		やや不満	不満群 の割合	15.0%	18.7%	13.1%	17.3%	12.3%	15.5%
		不 満		3.7%				4.2%	
		分からない		44.6%		40.9%		42.9%	
		調査回答者数		1,763		1,804		1,755	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	28.6%	66.3%	30.9%	71.0%	30.9%	73.5%
		やや重要		37.7%				40.1%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	9.3%	11.4%	7.5%	9.5%	6.0%	7.6%
		重要ではない		2.1%				2.0%	
		分からない		22.3%		19.4%		19.0%	
		調査回答者数		668		705		700	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	5.1%	35.1%	6.1%	40.3%	7.7%	41.9%
		やや満足		30.0%				34.2%	
		やや不満	不満群 の割合	16.0%	20.1%	13.0%	16.9%	11.8%	14.8%
		不 満		4.1%				3.9%	
		分からない		44.9%		42.8%		43.2%	
		調査回答者数		664		687		692	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	30.9%	68.1%	31.6%	69.8%	27.7%	70.4%
		やや重要		37.2%				38.2%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	8.8%	10.5%	7.4%	8.8%	6.7%	8.4%
		重要ではない		1.7%				1.4%	
		分からない		21.4%		21.5%		21.3%	
		調査回答者数		1,076		1,109		1,048	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	6.7%	37.6%	6.7%	42.1%	8.0%	41.3%
		やや満足		30.9%				35.4%	
		やや不満	不満群 の割合	14.3%	17.9%	13.5%	17.8%	12.4%	15.9%
		不 満		3.6%				4.3%	
		分からない		44.4%		40.1%		42.8%	
		調査回答者数		1,060		1,092		1,025	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	7	施策	3
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成29年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成29年度の実施状況・成果			
1	01	防災リーダー(宮城県防災指導員)養成事業	10,701	事業概要			平成29年度の実施状況・成果			
				企業や地域において防災活動の中心となる防災リーダーの育成を支援し、自主防災組織の育成、防災訓練への参加促進、防災教育の充実を図る。			平成29年度は地域防災コースを21回、企業防災コースを2回開催。852人の防災指導員を養成した。また、防災指導員に認定された者を対象としたフォローアップ講習を9回開催し、防災指導員のスキルアップを図った(受講者:228人)。			
	総務部 危機対策課	ビジョン 取組33 地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	17,243	9,896	11,581	10,701			
2	02	防災リーダー養成事業との連携事業	-	事業概要			平成29年度の実施状況・成果			
				防犯・防災に配慮した安全・安心な地域社会の構築を図るため、県が実施する防災リーダー養成等の事業や防災訓練、避難訓練等を通じた防災体制確立に関して、警察の見地から連携等を行う。			災害対策担当者研修会の実施 ・若手警察官を対象とした災害警備訓練の実施 ・県警危機管理初動対応要員に対する教養の実施 ・「代替警備本部設置訓練」の実施			
	警察本部 警備課	7④③ 再掲 ビジョン 関連:取組33 地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があつた	-	維持	-	-	-	-			
3	03	地域防災計画再構築事業	891	事業概要			平成29年度の実施状況・成果			
				災害対策基本法の改正や防災基本計画の修正等を踏まえ、県地域防災計画の継続的な見直しを行う。			災害対策基本法の改正や各分野における防災に関する法令・計画・指針等を反映させ、地域防災計画を修正した。			
	総務部 危機対策課	7①② 再掲 ビジョン 取組33	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	385	376	431	891			
4	04	意識啓発・防災マップ作成対応事業	-	事業概要			平成29年度の実施状況・成果			
				地震や津波など災害に関する基礎知識等の普及や地域における危険箇所の把握に向けた防災マップの作成支援等を行う。			出前講座の実施(9回, 受講者247人)			
	総務部 危機対策課	7②① 再掲 ビジョン 取組33	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
概ね妥当	ある程度 成果があつた	-	維持	-	-	-	-			

5	① 05	男女共同参画の視点での防災意識啓発事業	291	事業概要 男女共同参画の視点を取り入れた防災対策や避難所運営に関するリーフレットを作成し、普及啓発を図る。 また、リーフレットを用いた講座を開催し、男女共同参画の視点での防災対策等を地域住民に普及するためのリーダーを養成する。	平成29年度の実施状況・成果 ・男女共同参画・多様な視点での防災対策実践講座8回開催 ・「男女共同参画・多様な視点 みんなで備える防災・減災のてびき」日本語パネルの展示
		環境生活部 共同参画社会推進課	ビジョン 関連:取組33 地創4(4)	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 概ね効率的 維持	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29 1,245 335 215 291
6	① 06	地域防災力向上支援事業	12,477	事業概要 市町村が行う「共助」の中核となる自主防災組織の育成活性化に向けた取り組みを支援し、県内の地域防災力の充実・強化を図る。	平成29年度の実施状況・成果 ・地域防災力の向上を図るため、モデル事業として、仙台市、気仙沼市、東松島市、丸森町、亶理町、山元町の6市町に対し県からアドバイザーを派遣し、自主防災組織育成・活性化を支援した。 ・自主防災組織の体制強化を促すため、先進的・先導的な取り組みを行う自主防災組織20団体に対し、防災資機材購入経費等に対する助成を行った。 ・防災活動の普及・啓発を目的に、防災関係機関・団体等と連携し、世界防災フォーラム及び防災推進国民大会を開催した。
		総務部 危機対策課	ビジョン 取組33 地創4(4)	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 ある程度成果があった 概ね効率的 拡充	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29 - - - 12,477
7	① 07	みやぎ防災ジュニアリーダー養成事業	2,458	事業概要 将来の宮城を支え、自主防災組織等における次世代のリーダーなど将来の地域の防災活動の担い手を育成するため、防災に関する知識・技術を習得し、災害対応能力を身に付けるとともに、防災や減災への取組に自発的に協力・活動する高校生をみやぎ防災ジュニアリーダーとして養成する。	平成29年度の実施状況・成果 ・平成29年度みやぎ防災ジュニアリーダー養成研修会の開催 開催日 平成29年12月25日(月) 場所 東北大学災害科学国際研究所 ・みやぎ防災ジュニアリーダー養成研修会東日本大震災メモリアルday2017の開催 開催日 平成30年3月3日(土)、4日(日) 場所 多賀城高校他 ・3日間の研修を通して、防災、減災の基礎知識を身に付け、地域に貢献する意識を高めることができた。 ・みやぎ防災ジュニアリーダーとして、高校生106名を認定した。
		教育庁 スポーツ健康課	ビジョン 取組33 地創4(4)	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 概ね効率的 維持	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29 - - - 2,458
8	① 08	大学等による復興を担う人材育成事業	71,022	事業概要 宮城の創造的な復興を担う人材を育成するため、宮城大学が行う沿岸被災地等を含む県内各地をフィールドとした地域協働の人材育成への取組や、県内すべての大学等が加盟する学都仙台コンソーシアムにおいて実施する復興大学事業に係る経費について支援する。	平成29年度の実施状況・成果 ・宮城大学では延べ549人の履修者が、沿岸被災地等を含む県内各地をフィールドとした地域協働の人材育成科目を受講したほか、学都仙台コンソーシアムが実施する復興大学事業においては、県民公開講座・シンポジウムを延べ約1,100人が受講した。
		総務部 私学・公益法人課	ビジョン 関連:取組33	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 効率的 維持	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29 - - - 71,022

9	② O1	建築関係震災対策事業	1,765	事業概要		平成29年度の実施状況・成果				
				<p>地域主動型応急危険度判定を実施するため、実施本部協力員を創設し、判定コーディネーターとなる民間判定士を育成する。 また、市町村と建築関係団体の「災害時活動連携協定の締結」を促進するとともに、被災宅地危険度判定との連携を図る体制を整備する。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・宮城県建築物等地震対策推進協議会の活動支援 ・被災建築物応急危険度判定士及び被災宅地危険度判定士の養成 <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度登録者数 <ul style="list-style-type: none"> ・建築物判定士:456人 ・宅地判定士:231人 ・判定コーディネーター講習会の開催 ・市町村への民間判定士名簿の提供 ・市町村初期行動マニュアルの検討 ・判定連絡表の作成 ・判定時の説明用チラシの作成 ・資機材備蓄リストの作成 				
	緊急	土木部 建築宅地課	ビジョン 関連:取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
①必要性				②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	効率的	維持	1,689	1,222	1,726	1,765
決算(見込)額計		99,605								
決算(見込)額計(再掲分除き)		98,714								

評価対象年度	平成29年度	施策評価シート(震災復興用)		政策	7	施策	4
施策名		4 安全・安心な地域社会の構築		施策担当 部局	環境生活部, 警察本部		
「宮城県震災復興計画」における体系		7 防災機能・治安体制の回復 【防災・安全・安心】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	警察本部 (警務課)		

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	①警察施設等の機能回復及び機能強化 ◇市町の復興状況を注視しながら被災した警察施設等の本復旧・機能強化を図るとともに、復興に伴う治安情勢の変化も踏まえながら各種犯罪を早期に検挙解決するための捜査支援システムや各種警察活動に有効な装備資機材の強化を図り、治安・防災体制の回復・充実に努める。 ②交通安全施設等の機能回復及び機能強化と交通死亡事故の抑止 ◇新たな街並み整備に合わせた交通安全施設等の整備を推進するとともに、緊急交通路の円滑化を図るなど、災害に備えた交通環境を整備する。 ◇復興事業に伴う交通量増加による交通死亡事故の抑止を図るため、事故実態に即した交通指導取締りや、高齢者等を対象とした体系的な交通安全教育を推進する。 ③防犯・防災に配慮した安全・安心な地域社会の構築 ◇安全・安心な地域社会を確立するため、各種広報媒体を活用した積極的な生活安全情報の提供を行うとともに、被災地等を中心としたパトロール活動の強化と自主防犯ボランティア活動の促進・活性化、犯罪の防止に配慮した環境づくりのための各種防犯設備の設置拡充等に向けた働きかけを行う。 ◇暴力団等の反社会的勢力の復興関連事業からの排除と取締り強化を図るなど、県民の生活基盤やサービス等が犯罪に悪用されにくい環境づくりを推進するため、関係機関や事業者との連携を強化し、社会ぐるみの取組を発展させる。 ◇被災地をはじめとしたそれぞれの地域社会の安全・安心を確保するため、交番支援機能強化の一端を担う交番相談員の増員や、地域住民の要望に応えた活動の促進を図る。 ◇危機管理体制の構築に向け、今後の震災に備えた防災計画の修正や防災訓練及び防災会議へ積極的に参画するなど、各自治体との連携を強化する。
--	--

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	1,507,358	4,316,188	1,427,933	1,791,240

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等 ■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	
	1	刑法犯認知件数(件)	24,614件 (平成22年)	18,000件以下 (平成29年)	14,929件 (平成29年)	A 146.4%	18,000件以下 (平成29年)

平成29年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	39.4%	17.2%	II

※満足群・不満群の割合による区分

- I: 満足群の割合40%以上
かつ不満群の割合20%未満
- II: 「I」及び「III」以外
- III: 満足群の割合40%未満
かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）		概ね順調
評価の理由		
目標指標等	平成29年中の刑法犯認知件数は14,929件(前年比マイナス1,537件)となり、目標値である18,000件以下を達成することができた。	
県民意識	・施策に係る平成29年県民意識調査結果は、高重視群が72.2%と高いが、満足度の「わからない」も43.4%と高い値であり、施策の内容を県民にいかに関知するかが課題である。	
社会経済情勢	<p>東日本大震災により津波被害に遭った沿岸部を中心に、164の警察署、交番・駐在所等の警察施設が被災したが、平成30年3月末までに、廃止した1所を除く149施設の復旧を完了した。平成30年度末までには、残り14施設のうち、6施設の復旧が完了する予定である。</p> <p>また、震災により滅灯した交通信号機272基は、道路の廃止により復旧整備できない13基を除き、平成24年度までに全ての復旧を完了した。震災からの復旧・復興を果たすためには、治安基盤となる警察施設を早期復旧させるとともに、被災地における安全・安心を確実に確保し、治安・防災体制の回復・充実を図る必要がある。</p> <p>さらに、震災復興事業の本格化に伴い、利権を求めた暴力団の関与を始めとする新たな形態の犯罪の取行、被災地への労働者等の流入に紛れた新たな犯罪インフラの構築等が懸念され、これらに対応する治安体制を整備するとともに、安全・安心な地域社会の構築のための取組を推進する必要がある。</p>	
事業の成果等	<p>①警察施設等の機能回復及び機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・震災被害により庁舎が損壊したため、仮庁舎を設置するなどして活動していた石巻警察署女川交番、牡鹿駐在所、野蒜駐在所、気仙沼警察署気仙沼中央交番、南三陸警察署戸倉駐在所、亶理警察署荒浜駐在所、坂元駐在所の庁舎新築工事を完了させ、治安体制等の充実に努めた。 <p>②交通安全施設等の機能回復及び機能強化と交通死亡事故の抑止</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンクリート製信号柱の折損による二次被害を防止するための信号柱の鋼管柱化改良(300本)、信号灯器の節電、軽量化を図るための灯器LED化改良(2,496灯)、交通信号機用電源付加装置整備(76基)をするなどして、被災地等の交通安全施設の整備を推進した。 ・交通安全教育車、歩行環境シミュレーター等の安全教育資器材を活用した参加・体験・実践型の交通安全教育を推進したほか、悪質・危険違反に重点指向した交通指導取締りを推進し、交通安全に対する県民の規範意識の醸成に努めた。 <p>③防犯・防災に配慮した安全・安心な地域社会の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内で多発する振り込め詐欺等特殊詐欺の被害防止を目的として、被災地を含む県内全域を対象に、被害防止のチラシを作成・配布し、さらに不審者情報や特殊詐欺関連情報を「みやぎSecurityメール」でタイムリーに情報発信したほか、県警ホームページでも情報提供し、被災住民等に対する注意喚起を促し安全・安心の確保に努めた。 ・防犯ボランティア活動促進事業では、仮設住宅における防犯活動の中心となる地域防犯サポーターを継続して委嘱し、被災地における防犯活動を促進、さらに防犯講話の実施や官民合同による犯罪被害防止広報啓発活動による防犯意識の高揚を図った。 ・県内12警察署に20人の警察安全相談員を増員配置し、県民の悩みや不安解消を図った。 <p>・以上のとおり、各事業において一定の成果が得られ、かつ、目標指標(刑法犯認知件数)の目標値を達成した一方で、子どもや女性に対する声かけ事案(平成29年中における声かけ事案等2,023件、前年比プラス61件)やストーカー・DV事案(平成29年中におけるストーカー事案901件、前年比プラス11件、DV事案2,201件、前年比マイナス26件)等の県民の身近なところで発生する事案が高水準で推移するなど、県民が肌で感じる治安は改善しているとは言いがたいことなどから、全体の評価としては「概ね順調」と判断した。</p>	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>①警察施設等の機能回復及び機能強化 ・震災で被害を受け、仮庁舎で業務を行っている1警察署、10所の交番・駐在所及び隣接する警察施設で業務を行っている10所の交番・駐在所等の速やかな再建に努め、治安体制等の回復を図る必要がある。</p> <p>②交通安全施設等の機能回復及び機能強化と交通死亡事故の抑止 ・全体の死者数に占める65歳以上の高齢者の割合が6割以上に達し、全事故に占める高齢運転者事故の割合は、平成20年の12.6%から平成29年の20.0%へと右肩上がりに増加するなど極めて厳しい交通情勢にある。 ・被災地域において生活拠点の内陸部への移動、新たな道路整備に伴う交通流・量の変化等を要因とした交通事故の多発が懸念される。 ・被災地域における街区の復興に伴い、総合的な交通規制が必要である。</p> <p>③防犯・防災に配慮した安全・安心な地域社会の構築 ・県民からの各種相談は増加の一途を辿り、県民が不安に感じるストーリー事案や特殊詐欺事案等の刑事事件等に関する相談が増加傾向にある。県民の悩みや不安を解消するため、警察安全相談員を適正に配置する必要がある。</p> <p>・県内被災地では、災害公営住宅等の整備に伴い、被災者の孤立化や自治組織の弱体化など、震災直後とは異なる新たな問題が表面化しているほか、復興事業に伴う素行不良者の流入等による治安悪化が懸念される。また、県内において高齢者はもとより幅広い年齢層を対象とした特殊詐欺被害が、依然高水準で推移していることなどから、情勢変化に対応した実態把握を行い、把握した被災者ニーズに基づいて問題解決に向けた対策を講じるなど、被災者の要望等を把握しながら、「安心」の提供と「安全」の確保を推進する必要がある。</p> <p>・被災地では、自力再建や災害公営住宅への入居により仮設住宅が集約され、コミュニティの再構築が必要となっているほか、災害公営住宅や防災集団移転団地への入居等が進み、新たなまちが形成されつつある。今後は、防犯リーダーを育成するなど、地域における治安組織を強固にするとともに、犯罪被害防止広報啓発活動により、より防犯意識の高揚を図る必要がある。団体の活動を促進する上では、助成金等財政面の課題もある。</p>	<p>①警察施設等の機能回復及び機能強化 ・地域の復興が進んでいる状況にあることから関係自治体等との連携を密にし、未復旧施設の早期再建を図る。</p> <p>②交通安全施設等の機能回復及び機能強化と交通死亡事故の抑止 ・自治体や関係機関・団体との協働により、高齢者を重点とした参加・体験・実践型交通安全教育の更なる推進を図るとともに、運転免許自主返納制度の周知徹底及び自治体等による支援施策の充実化を促進する。 ・交通事故、交通流・量等の交通実態をきめ細かに分析し、真に交通事故防止に資する交通指導取締りを強化する。 ・パトカー等によるレッド警戒や制服警察官による「見せる・見える」警戒活動を通じ、違反者及び歩行者・自転車に対する的確、積極的な指導警告等の声かけを実施するなど、全ての道路利用者に緊張感を与える街頭活動を推進する。 ・集団移転促進事業などによる街区の整備に伴う総合的な交通規制を具現化するため、被災市町と連携して交通安全施設の整備を推進する。</p> <p>③防犯・防災に配慮した安全・安心な地域社会の構築 ・警察安全相談の中には、事件性の判断が必要とされる相談も多くあり、相談業務の負担が大きい大規模警察署や被災地警察署等を中心に、豊富な知識・技能を有する警察安全相談員を適正に配置する必要がある。</p> <p>・各自治体と連携協働した仮設住宅や災害公営住宅等に対する立ち寄りや巡回連絡等により、住民のニーズを把握し、被災地における安全・安心の醸成を図るとともに、タイムリーな犯罪被害防止関連情報の発信と同情報の浸透を図る。 ・被災地を始め、事件事故等の多発地域におけるパトロール活動及び駐留警戒を強化する。</p> <p>・官民を問わず助成等に関する情報の入手に努め、生活の本拠となる自治体や防犯ボランティア団体のリーダー、防犯協会等に対し積極的に情報発信するとともに、課題などの情報共有、検討を図る。</p>

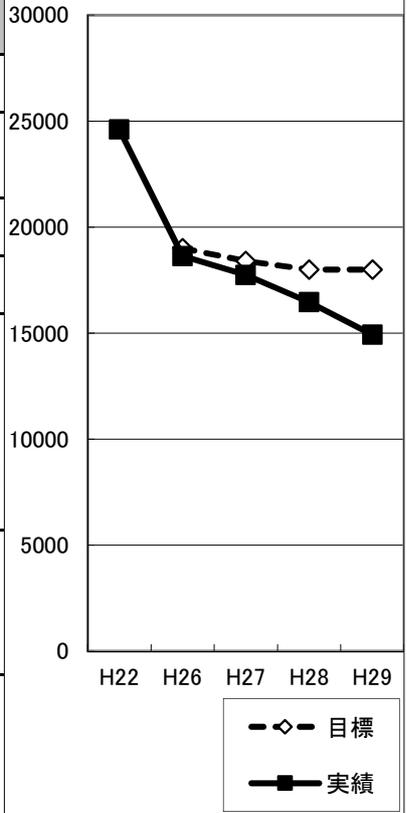
評価対象年度 平成29年度

政策 7 施策 4

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	刑法犯認知件数(件)	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
	[目標値を下回ることを目標とする指標]	目標値	-	19,000	18,400	18,000	18,000
	刑法犯発生総量の抑止を図り、平成29年までに、刑法犯認知件数を18,000件以下とする。	実績値	24,614	18,630	17,742	16,466	14,929
		達成率	-	106.6%	110.6%	123.2%	146.4%
目標値の設定根拠	・刑法犯認知件数は、刑法等に規定する様々な罪種について、警察が認知した事件を包括するものであり、県内における犯罪情勢を概括的に表すものであることから、本施策に係る取組の進行管理や成果の評価等をする上でも、これを目標指標とした。 ・県内の刑法犯認知件数は、昭和21年以降年代別に10年単位で比較すると、昭和50年代の平均17,819件が最低となる。よって、平成24年から10年間で昭和50年代の17,000件台を目指すこととして、平成24年から5年後の平成29年までに全刑法犯認知件数を18,000件以下とすることを目標とし、前年の件数を上回ることのないよう、減少傾向の更なる定着化を図るものである。						
実績値の分析	・平成29年中の刑法犯認知件数は14,929件(前年比マイナス1,537件)となり、目標値である18,000件以下を達成することができた。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・全国の刑法犯認知件数は、平成20年の1,818,023件から平成29年は915,042件に、率にすると約49.7%減少しているのに対し、宮城県においては平成20年の28,583件から平成29年は14,929件に、率にすると約47.8%減少している。						



評価対象年度 平成29年度

政策 7 施策 4

県民意識調査結果

調査実施年度 (調査名称)		平成27年度 (平成27年県民意識調査)		平成28年度 (平成28年県民意識調査)		平成29年度 (平成29年県民意識調査)			
県 全 体	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	30.8%	70.0%	32.9%	72.6%	30.4%	72.2%
		やや重要		39.2%				39.7%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	7.7%	9.8%	7.0%	7.9%	6.4%	7.2%
		重要ではない		2.1%				0.9%	
		分からない		20.3%		19.6%		20.6%	
		調査回答者数		1,801		1,856		1,815	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	7.3%	39.9%	6.8%	40.3%	6.9%	39.4%
		やや満足		32.6%				33.5%	
		やや不満	不満群 の割合	14.4%	18.5%	14.2%	19.0%	13.5%	17.2%
		不満		4.1%				4.8%	
		分からない		41.6%		40.7%		43.4%	
		調査回答者数		1,792		1,827		1,783	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	30.7%	69.7%	33.3%	72.7%	31.5%	73.1%
		やや重要		39.0%				39.4%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	8.3%	10.7%	8.0%	8.7%	5.8%	6.9%
		重要ではない		2.4%				0.7%	
		分からない		19.5%		18.6%		20.0%	
		調査回答者数		671		715		705	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	7.6%	40.1%	6.7%	40.1%	6.6%	38.7%
		やや満足		32.5%				33.4%	
		やや不満	不満群 の割合	15.0%	19.3%	14.3%	19.3%	12.3%	16.0%
		不満		4.3%				5.0%	
		分からない		40.7%		40.6%		45.2%	
		調査回答者数		674		700		697	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	30.6%	70.3%	32.7%	72.4%	30.0%	72.2%
		やや重要		39.7%				39.7%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	7.1%	9.0%	6.5%	7.5%	6.4%	6.9%
		重要ではない		1.9%				1.0%	
		分からない		20.7%		20.1%		21.0%	
		調査回答者数		1,088		1,116		1,069	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	6.9%	39.6%	6.9%	40.2%	7.0%	39.6%
		やや満足		32.7%				33.3%	
		やや不満	不満群 の割合	14.2%	18.0%	14.4%	19.1%	14.2%	17.9%
		不満		3.8%				4.7%	
		分からない		42.4%		40.7%		42.5%	
		調査回答者数		1,077		1,102		1,048	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	7	施策	4
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成29年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成29年度の実施状況・成果				
1	① 02	警察施設機能強化事業	364,786	事業概要			平成29年度の実施状況・成果				
				多数の警察施設が流失又は損壊の壊滅的被害を受けるなどしており、治安維持の体制整備が必要なため、警察施設の早期機能回復・強化を図る。			・使用不能となった警察施設の本設に向けた取組を推進した。 南三陸警察署庁舎の設計(2か年計画の初年度)被災交番・駐在所の工事完了(7件(2交番・5駐在所)) 被災交番・駐在所の設計完了(6件(3交番・3駐在所)) 仮庁舎等土地建物賃借(12施設)				
	緊急	警察本部 警務課ほか	ビジョン 関連:取組25	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	273,366	2,280,415	116,816	364,786
2	① 03	交番・駐在所機能強化事業	864	事業概要			平成29年度の実施状況・成果				
				警察活動の拠点となる交番・駐在所が多数流失、水没したことから、これらの施設に設置されていた「非常通報装置」、「緊急通報装置」等を早急に修繕し、安全・安心な地域社会の復旧を図る。			・再建された石巻警察署女川交番、牡鹿駐在所、野蒜駐在所、気仙沼警察署気仙沼中央交番、南三陸警察署戸倉駐在所、亶理警察署坂元駐在所、荒浜駐在所の計7か所に緊急通報装置及び非常通報装置を整備した。				
	緊急	警察本部 地域課	ビジョン 関連:取組25	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	356	217	864
3	① 04	警察署非常用発動発電設備強化事業	78,503	事業概要			平成29年度の実施状況・成果				
				警察署に設置されている非常用発動発電設備は、老朽化が著しく容量が小さいことから、災害に強い警察施設の構築を図るため、容量がより大きな非常用発動発電設備を早期に整備する。			・非常用発動発電設備を更新整備した。 H29整備施設 鳴子警察署(完了H28繰越) 岩沼警察署(完了)				
	緊急	警察本部 装備施設課	ビジョン ※取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	40,624	677	29,981	78,503
4	① 05	各種警察活動装備品等整備事業	6,917	事業概要			平成29年度の実施状況・成果				
				治安維持に必要な基盤の早期回復を図るため、使用不能となった警察装備資機材及び大規模災害発生時等の各種活動に必要な装備品について早急に補充・整備する。			・災害等の重要突発事案を迅速・適切に処理するために必要な装備品を整備した。 災害等重要突発事案対策装備品 一式 捜査用資機材一式				
	緊急	警察本部 地域課、捜査第三課、機動隊	ビジョン 関連:取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	4,187	4,475	4,755	6,917

5	① 07	食糧等備蓄事業	3,106	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		今後の災害に備え、捜索部隊が円滑に活動できるよう及び被留置者の適正な処遇を確保するため、非常食と水を整備する。				・災害発生時の警察活動等を円滑に行うため、備蓄食糧等の拡充を図った。 非常用備蓄食糧7,771食 非常用保存飲料水2,590本					
	警察本部	留置管理課、警備課	ビジョン 関連：取組31	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	3,119	3,034	3,125	3,106
6	① 08	緊急配備支援システム整備事業	93,581	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		震災復興事業の本格化等に伴い、新たな形態の犯罪が敢行される可能性が極めて高いほか、各種犯罪の増加も予想されることから、犯罪の広域化・スピード化等に的確に対応した治安維持体制を構築するため、緊急配備支援システム等を整備する。				・緊急配備支援システム 一式					
	警察本部	刑事総務課	ビジョン 取組25	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	75,155	93,578	93,581
7	② 04	効果的交通安全教育推進事業	-	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		交通事故のない安全で快適な交通社会を実現するため、「第10次宮城県交通安全計画」に基づき、自治体や交通安全関係機関・団体と連携の上、更に効果的な交通安全教育を推進して交通事故の減少を目指す。				・交通死亡事故抑止先行対策としての大型商業施設における交通安全教育の展開 ・平成29年中の交通安全教育車等活動実績(298回, 21,034人) ・被災者生活支援事業による「被災者生活支援員」の運用 ・飲酒体験ゴーグル等の教材活用による交通安全教育の開催					
	警察本部	交通企画課	ビジョン 取組25 地創4(5)	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-
8	② 05	まちの立ち上げ促進のための交通安全施設整備事業	468,495	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		東日本大震災における被災市町の市街地整備事業区域及び周辺道路において、交通信号機、道路標識、道路標示を適宜整備し、当該区域における円滑で安全な道路交通を確保し、まちの立ち上げを促進する。				・被災市町における工事車両増大に伴う道路標示摩耗対策 一式 ・三陸自動車道速度可変標識の整備 一式 ・防災集団移転等に伴う交通安全施設整備 一式					
	警察本部	交通規制課	ビジョン 関連：取組31 地創4(5)	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	拡充	226,290	317,478	610,011	468,495
9	② 06	「だれもが住みよい安全・安心な地域づくり」のための交通環境整備事業	47,022	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		第10次宮城県交通安全計画を実現し、交通事故のない安全で快適な交通社会とするため、「交通事故、交通取縮、交通安全教育、交通規制などの多角的分析による交通事故抑止対策」などにより交通事故の減少を図る。				押ボタン式信号機の整備 1基 信号機のバリアフリー型改良 ・歩車分離化 5基 ・視覚障害者用付加装置整備 20基 ・音響式歩行者誘導付加装置整備 4基 エスコートゾーンの整備 326m ゾーン30の整備 11か所					
	警察本部	交通企画課、交通規制課	ビジョン 取組25 地創4(5)	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	拡充	-	-	114,120	47,022

10	② 07	交通安全施設による防災・減災機能強化事業	712,950	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				自然災害などのリスクに直面しても適切な対応が可能となるインフラとしての交通安全施設整備を推進する。				交通管制端末装置の高度化 ・集中制御式交通信号機 70基 ・情報収集装置 63ヘッド ・交通情報板の整備 2基 交通信号機柱の鋼管柱化 300本 交通信号機電源付加装置の整備 67基 交通信号機電源付加装置の更新 9基			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
警察本部		ビジョン 取組31 地創4(5)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
交通規制課			妥当	成果があった	効率的	拡充	-	-	414,189	712,950	
11	③ 01	生活安全情報発信事業	1,051	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				関係機関と連携した被災地に居住する住民の安全安心の確保が求められていることから、仮設住宅、災害公営住宅、地域、学校を対象として、各種広報手段を活用し、防犯情報や生活安全情報等の提供を行う。				・防犯チラシ、ポスター等の作成(5種、143,000部) ・「みやぎSecurityメール」による情報発信(1,110件) ・県警ホームページによる情報提供			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
警察本部		ビジョン 関連:取組25 地創4(5)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
生活安全企画課			妥当	成果があった	効率的	維持	1,325	3,055	2,011	1,051	
12 -1	③ 02	地域安全対策推進事業	-	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				安全・安心な地域社会を構築するためには、被災地を中心としたパトロール活動の強化と不在交番の解消を図る必要があることから、その役割を担う交番相談員を増員する。 また、県内全域における地域の安全対策に向け、警察安全相談員及び交番相談員の適切な配置を進める。				・交番相談員の配置(県内12警察署に32人配置) ・交番相談員の平成29年中の活動件数は、各種相談、地理案内、遺失拾得の受理など(85,857件)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
警察本部		ビジョン 取組25 地創4(5)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
地域課			妥当	成果があった	-	維持	2,241	2,080	-	-	
12 -2	③ 02	地域安全対策推進事業	-	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				安全・安心な地域社会を構築するためには、被災地を中心としたパトロール活動の強化と不在交番の解消を図る必要があることから、その役割を担う交番相談員を増員する。 また、県内全域における地域の安全対策に向け、警察安全相談員及び交番相談員の適切な配置を進める。				・警察安全相談員の配置(県内12警察署に20人を配置) ・警察安全相談員による相談の受理件数(6,110件)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
警察本部		ビジョン 取組25 地創4(5)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
広報相談課			妥当	成果があった	-	維持	-	-	27,133	-	
13	③ 03	防犯ボランティア活動促進事業	非予算的手法	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				被災地等における安全で安心な生活の基盤となる地域治安組織を強固にするため、自主防犯ボランティア団体の組織化と活性化及び防犯リーダーの育成を促進し、応急仮設住宅、復興住宅、防災集団移転地域、学校等を対象に、ボランティア活動への支援を行う。 また、被災し活動が停止、又は活動を縮小したボランティア団体の活動再開等を支援する。				・仮設住宅における防犯活動の中心となる「地域防犯サポーター」を委嘱(70人) ・仮設住宅における自主防犯ボランティア団体の支援(14団体) ・「みやぎSecurityメール」による防犯情報の提供(1,110件)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
警察本部		ビジョン 取組25 地創4(5)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
生活安全企画課			妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-	

14	緊急	④ 04 安全・安心まちづくり推進事業	13,442	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				安全・安心まちづくりを推進するため、地域コミュニティ活動団体への支援を行うほか、性暴力被害を受けた場合の支援体制を整備する。				<ul style="list-style-type: none"> 「犯罪のないみやぎ安全・安心まちづくり基本計画(第3期)」の冊子等の作成及び配布 冊子(2,500部)／リーフレット(45,000部) 「犯罪のないみやぎ安全・安心まちづくり各種防犯指針」の改定及びリーフレット等の印刷及び配布 冊子(4,000部)／リーフレット(45,000部) 防犯ボランティア団体等への活動用品の貸与(13団体) 犯罪のないみやぎ安全・安心まちづくり活動リーダー養成講座の開催(2回) 地域安全教室への講師派遣(8回) 防犯対策のためのリーフレット作成及び配布 小学校新入生向けリーフレット(35,000部) 高等学校、専門学校、各種学校の女子生徒等女性向けリーフレット(62,000部) 犯罪被害者支援リーフレット(4,000部) 「性暴力被害相談支援センター宮城」の運営委託により、性暴力被害者等の支援を実施 「性暴力被害相談支援センター宮城」の周知用カードの作成及び配布(5,000枚) ショッピングモール内で子ども向け防犯イベントの実施(子ども300部、女性200部リーフレットを配布) 障害児入所施設において、不審者対応訓練の実施(約70人参加) 			
		環境生活部	ビジョン 取組25 地創4(5)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		共同参画社会推進課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	10,697	12,142	11,380	13,442	
15	緊急	④ 05 防災リーダー養成事業との連携事業	非予算的手法	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				<p>防犯・防災に配慮した安全・安心な地域社会の構築を図るため、県が実施する防災リーダー養成等の事業や防災訓練、避難訓練等を通じた防災体制確立に関して、警察の見地から連携等を行う。</p>				<ul style="list-style-type: none"> 災害対策担当者研修会の実施 若手警察官を対象とした災害警備訓練の実施 県警危機管理初動対応要員に対する教養の実施 「代替警備本部設置訓練」の実施 			
		警察本部	ビジョン 関連:取組33 地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		警備課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があつた	-	維持	-	-	-	-	
16	緊急	④ 06 防災計画策定・防災訓練等開催事業	非予算的手法	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				<p>今後の震災に備えるため、各自治体の防災計画、防災訓練の企画及び実施への参画並びに県庁内各部署、各自治体、消防等防災関係機関の災害担当者による定期的な会議に参画する。</p>				<ul style="list-style-type: none"> 訓練参加 「みやぎ県民防災の日」災害警備訓練 石油コンビナート防災訓練 宮城県原子力防災訓練 会議出席、連携強化 宮城県及び仙台市防災会議 蔵王山及び栗駒山火山防災協議会の各種会議 宮城県及び仙台市水防協議会 			
		警察本部	ビジョン 関連:取組33 地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		警備課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があつた	-	維持	-	-	-	-	

17	③ 07	暴力団等反社会的勢力排除・取締り推進事業	非予算的手法	事業概要				平成29年度の実施状況・成果					
				暴力団等の反社会的勢力の復興関連事業からの排除と取締り強化を図るなど、県民の生活基盤やサービス等が犯罪に悪用されにくい環境づくりを推進するため、関係機関や事業者との連携を強化し、社会ぐるみの取組を発展させていく。				<ul style="list-style-type: none"> 「宮城県復興事業暴力団等対策協議会」の各分科会を基軸とした関係機関との協同による暴力団等排除活動の推進 暴力団関係者らによる詐欺未遂事件の復興を妨げる犯罪の摘発 暴力団等反社会勢力の実態に関する情報収集活動の推進 					
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
警察本部 組織犯罪対策課, 暴力団対策課	ビジョン 関連:取組25 地創4(5)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29				
						概ね妥当	ある程度 成果があつた	—	維持	-	-	-	-
18	③ 09	防犯カメラの効果的活用促進のための広報啓発事業	523	事業概要				平成29年度の実施状況・成果					
				防犯カメラガイドラインの周知とカメラ設置に伴うプライバシー保護等の問題解決に向けて、有識者による講演やパネルディスカッションを内容とした地域住民等参加によるシンポジウムを開催し、防犯カメラの適切かつ効果的な活用を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 平成29年8月2日に仙台市内で「防犯カメラの効果的活用促進シンポジウム」を開催し、行政関係者のほか、地域住民、企業等、多様な主体が参加した(約90人)。 県内の全事業所が集まる福祉関係の集団指導において、防犯カメラのガイドラインについて説明した。 教育庁主催の各圏域NW会議の場において、防犯カメラのガイドラインについて説明した。 シンポジウムの開催等、地域住民を中心とした広報啓発事業については一定の実績があったことから、事業を廃止するが、今後も引き続き機会を捉えて防犯カメラの効果的活用について広報啓発を行っていく。 					
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
環境生活部 共同参画社会推進課	ビジョン 取組25 地創4(5)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29				
						妥当	成果があつた	効率的	廃止	-	-	-	523
決算(見込)額計			1,791,240										
決算(見込)額計(再掲分除き)			1,791,240										